

平成 18 年 度

予 算 の 概 要

名古屋 市

目 次

予算編成の方針	1 頁
歳入歳出予算の総額	9 頁
歳入歳出予算の純計額	11 頁
各会計科目別予算額比較	14 頁
歳出予算の概要	32 頁
市税予算額比較	93 頁
公 債 事 業	94 頁
予 算 定 員 表	97 頁

予算編成の方針

1 基本方針

我が国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要中心の緩やかな回復が続くとともに、デフレからの脱却に向けた着実な進展が見込まれる。国においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」等に基づき、各分野にわたる構造改革を推進することにより、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることとしている。

平成18年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、固定資産税では評価替えにより減収となるものの、個人市民税では雇用環境の改善による個人所得の増加、法人市民税では企業収益の改善に伴いそれぞれ増収となることから、市税収入全体では一定の増収が見込まれる。一方、地方交付税は、地方税の増加に伴い総額が縮減されており、大幅な減収が見込まれる。

また、第1期改革の最終年度となる「三位一体の改革」における国庫補助負担金改革では、地方分権推進の趣旨に反し、児童手当などの国庫負担率引き下げにより地方の裁量が高まらないことに加え、所得譲与税により税源移譲される額が一部にとどまり負担のみが増す結果となっている。

一方、歳出においては、少子高齢化が進展する中、医療費や介護費、生活保護費など義務的経費の増加が避けられない状況にある。

平成18年度予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中で、引き続き財政健全化の取組みを継続するとともに、中部国際空港の開港と愛・地球博の開催により得られた活力を継続・発展させ、「名古屋新世紀計画 2010 第2次実施計画」を着実に実行し、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」の実現を図ることとした。そのため、「環境・交流」、「安心・安全」、「人づくり・産業おこし」の3つを重点テーマとして、「独自性・先進性」、「協働性」、「緊急性・適時性」の3つの視点から限られた財源の効率的・重点的な配分に努めることとした。

2 財政健全化への取組み

財政健全化計画に掲げた、公債償還基金からの借入れを行わないという当面の目標は達成したものの、時代の変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立を図り、持続的・安定的な財政運営をめざすため、引き続き財政健全化に取り組むこととした。

(1) 中期的な財政収支見通しに基づく財源配分型の予算編成

平成18年度から平成20年度までの3年間の収支見通しを作成し、予め重点化の基本方針を定めるとともに、財源を各局に配分し、行政評価結果の活用などにより、各局が経営感覚を発揮して自主的な予算編成を行う、財源配分型の予算編成を実施することとした。

(2) 行政評価を活用した施策のシフトとコスト縮減など

行政評価の結果を踏まえ、交通災害共済事業、国際ビジネス情報センター、生活衛生関係営業・電気めっき業・工業用水道使用中小企業に対する上下水道料金の軽減措置などの事業を見直し、新たな事業にシフトすることとした。

人件費について、事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進など定員見直しに取り組んだほか、投資的経費や経常経費について、一層の節減・効率化に努めた。

受益者負担の適正化として、施設の性格に応じた公的関与のあり方や収益性などの基準により条例改正した公の施設の使用料のほか、中央卸売市場南部市場の開設に伴う市場使用料及びと畜場使用料や、保育所徴収金などの改定を行うこととした。

外郭団体の効率的な運営では、経常的な委託料、補助金の削減を行うとともに、建築保全公社の廃止、教育スポーツ振興事業団と学校給食協会との統合を行うこととした。

民間の能力を活用する観点から、鳴海工場に引き続き、守山スポーツセンターの整備・管理についてPFI手法により進めることとした。

こうした財政健全化の取組みに加え、未利用土地の売却や行政改革推進債の発行などにより財源を確保することとした。

3 重点テーマへの取組み

(1) 環境・交流

環境首都をめざしたまちづくりとして、市民、企業、大学、行政の協働により環境学習の場を提供する「なごや環境大学」を推進するとともに、愛・地球博の成果を生かすためのE X P Oエコマネーセンターへの助成など「もういちど！」大作戦の実施により、二酸化炭素排出量の削減に向けた市民・事業者の取組みを進めることとした。また、地球温暖化防止行動計画の普及啓発や、小・中・養護学校全校で環境学習に取り組むエコ・フレンドシップ事業、新エネルギー等導入促進事業、循環型社会対応住宅の整備基本計画の策定のほか、環境デーなごやの開催を予定した。ごみ減量とリサイクルシステムを構築するため、引き続き生ごみの資源化を推進することとした。

自然を身近に感じるまちづくりとして、市民とのパートナーシップによる花のまちづくりや森づくりを推進するとともに、緑の保全・創出計画の策定を予定した。また、堀川の水質浄化のため、木曽川からの導水による社会実験に取り組むこととした。

人と環境にやさしい交通体系・歩いて楽しいまちづくりでは、自動車依存型の交通体系を改善し、公共交通と自動車の利用割合を4：6にするための「なごや交通戦略」として、都心における違法駐車抑制や、パークアンドライド駐車場の整備を進めるとともに、公共交通エコポイント事業、都心でのカーフリーデーを実施することとした。また、市民生活に身近な公共施設等への足としての地域巡回バスを運行するほか、地下鉄6号線野並・徳重間の建設、I Cカード乗車券の導入調査を進めることとした。このほか、活気と魅力にあふれた歩行者空間づくりをめざし、広小路ルネサンスの推進を図ることとした。

大交流時代にふさわしい都市魅力の発信として、名古屋城本丸御殿復元の基本設計、東山動植物園再生プランの策定、産業技術未来博物館構想調査、揚輝荘の建物修復調査を予定した。また、活気ある都市空間の形成をめざし、「栄交流コア」の整備検討調査や、ささしまライブ24地区において椿町線アンダーパスの設計や土地活用の検討を進めることとした。さらに、観光ルートバスの運行など観光交流推進事業を実施するほか、東山動植物園開園70周年記念事業、名古屋城宵まつりなどのイベントを開催することとした。

（２） 安心・安全

子どもや子育て家庭に思いやりのあるやさしいまちをめざし、子どもや子育て家庭への支援、次代を担う青少年の自立支援を総合的かつ機動的に推進するため新局を設置し、次世代育成支援に積極的に取り組むこととした。のびのび子育てサポート事業など地域での子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て支援ネットワーク形成の中核となる次世代育成支援センターの設置に向けた調査や、幼稚園・保育所一体化施設の設置に向けた検討を進めることとした。また、休日保育事業や病後児保育モデル事業、公立保育所における入所枠の拡大、一時保育事業、延長保育事業、障害児保育事業、産休あけ・育休あけ保育所入所予約事業、民間保育所の整備など、保育サービスの充実を図ることとした。さらに、児童福祉センター移転改築の基本設計、第２児童相談所の設置調査など児童虐待防止への取組みの強化や、子ども医療費助成制度の拡充、児童手当の支給対象を拡大することとした。このほか、新たに子育て世帯に対する公営住宅等家賃の減額、青少年教育施設の整備や、近年増加するフリーターやニートの自立を支援するため、若年者就労支援事業を実施することとした。

支えあう福祉のまちづくりでは、高齢者の虐待に対応するため相談支援事業を引き続き実施するとともに、DV（配偶者からの暴力）被害者支援センター構想調査を予定した。

保健・医療・福祉の基盤づくりとして、「クオリティライフ21城北」の整備を推進するため、新病院建設の実施設計、事業用地の取得および埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、苦しめないがん治療に関する調査を実施することとした。また、守山市民病院において緩和ケア病棟整備のための調査を実施するほか、特別養護老人ホームの整備を行うこととした。

支えあう安全・快適なまちづくりでは、地域住民の安心・安全で快適なまちづくり活動に対し支援を行うとともに、栄地区の安心・安全で快適なまちづくり計画の策定、地域ぐるみの学校安全対策の実施、路上禁煙対策の強化、放置自転車対策の推進を図ることとした。

地震・水害対策として、震災発生時に市民の安全確保を図り、災害応急対策活動を円滑に行うため、市役所、市立病院、区役所、保健所、学校施設等の耐震改修を着実に推進するとともに、橋りょうの耐震補強・改築、上下水道施設の耐震化を進めることとした。また、耐震性防火水槽の設置や防災備蓄倉庫の整備、民間社会福祉施設の耐震改修助成、民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成のほか、新たに民間非木造共同住宅の耐震

診断助成を実施することとした。東海豪雨を踏まえた浸水対策として、貯留管の設置や雨水ポンプの増強など、緊急雨水整備事業後期計画に着手することとした。

(3) 人づくり・産業おこし

21世紀を担うなごやっ子の教育では、小学校2年生での30人学級実施校の拡大を図るとともに、トワイライトスクール実施校の拡大と時間延長モデル事業の実施、小学校新設校の建設を予定した。

自主的・自律的な大学運営に向け、市立大学を地方独立行政法人とし、運営費交付金、薬学部校舎改築の実施設計などに対する施設整備費補助金を交付することにより、教育・研究体制の充実に努めることとした。

市民活動・生涯学習の支援では、NPO活動支援施設を開設するほか、大人の知の拠点の基本構想策定、科学館改築の基本計画の策定を行うとともに、PFI手法による守山スポーツセンターの整備を進めることとした。

元気が出る産業おこしとして、地域密着型ビジネス創業支援施設を開設するほか、サイエンスパークにおけるテクノヒル名古屋への企業誘致、外資系企業誘致推進事業や産業立地促進助成など国内外からの企業誘致、伏見・長者町ベンチャータウン形成事業を予定した。また、技術者の養成をめざしたなごやモノづくりカレッジを実施するとともに、地元企業の振興を図るため、「メッセナゴヤ2006～環業見本市」を開催することとした。電子市役所の実現に向け、光ファイバー網を整備するとともに、電子申請システムの実証実験および運用、市税電子申告システムの運用および拡充に向けた調査を予定した。

4 生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくり

重点テーマへの取組みのほか、調和のとれたまちづくりを実現するため、「名古屋新世紀計画2010第2次実施計画」を着実に実行することとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、第3期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の初年度として、介護予防事業を実施するなど介護保険事業を充実するほか、

高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成を行うこととした。

障害者福祉では、障害者が自立した生活を送ることができるよう、自立訓練等施設（通所更生施設）や就労継続支援等施設（通所授産施設）を整備するほか、発達障害者支援センターを設置することとした。

すべての人にやさしい福祉のまちづくりを推進するため、民間鉄道駅舎へのエレベーターの設置や、地下鉄駅へのエレベーターなどの設置、ノンステップバスの導入などを予定した。

また、骨粗しょう症検診の対象年齢を拡大するほか、西保健所移転改築の実施設計、高岳福祉会館・児童館の改築および東区在宅サービスセンターの整備、瑞穂福祉会館・児童館移転改築の基本設計、新斎場整備に関する調査、衛生研究所・環境科学研究所の統合に関する調査を進めることとした。

<都市の安全と環境>

消防力の強化をめざし消防車両を整備するとともに、消防艇の更新、総合防災情報システムの基本設計、熱田消防署の改築、救急隊増隊のための瑞穂消防署堀田出張所の改修、応急手当の普及啓発を行うほか、地下鉄駅の火災対策を予定した。

国民保護法に基づき、市民の生命・財産を守るため、名古屋市国民保護計画を策定することとした。

大雨に強いまちづくりをめざし、都市基盤河川の整備、丘陵地・低地地区の雨水対策、ため池の整備などを進めることとした。

環境の保全では、立入検査体制・相談窓口体制の強化など石綿対策を推進するとともに、大気・水質の常時監視を実施することとした。また、民間ディーゼル貨物自動車の代替促進や低公害バスの導入など、低公害車の普及・促進に努めることとした。

緑化推進では、東山公園や荒池緑地でのオアシスの森づくりを進めることとした。

ごみの安全で適正な処理と減量を進めるため、第4次の一般廃棄物処理基本計画の策定にとりかかるとともに、レジ袋の削減運動、家庭用生ごみ処理機等の購入補助を行うほか、PFI手法による鳴海工場の改築、旧南陽工場および船見処分場の跡地整備を予定した。

＜市民の教育と文化＞

英語が話せるなごやっ子を育成するため小・中学校において英会話指導者の派遣、特色ある学校づくりをめざすマイスクールプラン、基礎学力向上などのための学習支援講師の配置、ふれあいフレンド事業、部活動顧問派遣事業の拡充を図ることとした。

また、障害児の学習環境を整備するため守山養護学校の増築を進めることとした。

家庭や地域における教育力の向上をめざし、学校週5日制に対応した土曜日の体験活動推進事業、子どもがスポーツに親しむ契機となる子どもスポーツフェスタの開催を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの建設、特色あるまちづくりの推進を図ることとした。

トリノ市との姉妹都市提携1周年にあたり公式代表団を派遣するなど、国際交流の推進を図ることとした。

＜市街地の整備＞

土地の高度利用や効率的利用による機能の更新・集積などにより、都市の再生を図るため、納屋橋西地区、牛島南地区、名駅四丁目7番地区、名駅四丁目27番地区の整備を推進することとした。

安全で快適な既成市街地の整備に取り組むため、大曾根地区、鳴海地区、有松地区の整備や、志段味地区などでの土地区画整理事業、茶屋新田地区及び下之一色南部地区での土地区画整理事業調査を予定した。

住宅では、都心共同住宅供給事業など良質な住宅の形成に努めることとした。

都市高速道路、名古屋環状2号線、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、ＪＲ関西本線・近鉄名古屋線はじめの連続立体交差の整備を進めるとともに、名鉄名古屋本線・山崎川～天白川間連続立体交差事業の環境調査を実施することとした。また、名古屋臨海高速鉄道株式会社への経営支援を行うこととした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水資源の確保、水道基幹施設の整備、配水管網の整備に努めることとした。

＜市民の経済＞

金融対策では、多くの中小企業において資金調達が依然として厳しい

状況にあることから、引き続き中小企業の資金供給の円滑化に努めることとした。

地域商業地づくりでは、中心市街地活性化推進事業、商店街まちづくり推進事業助成などを実施することとした。

都市農業の振興では、市民農園の開設を促進するほか、市内産農産物について消費者の理解を深めるよう、地産地消の推進を図ることとした。

市場の整備では、安全で安心な食肉の安定供給を図るため、中央卸売市場南部市場の開設を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業などを予定した。

市民サービスでは、国民健康保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始するとともに、戸籍事務の電算システムを順次導入することとした。また、西区役所移転改築の実施設計を予定した。

このほか、名古屋新世紀計画2010第3次実施計画の策定、愛知県知事選挙の執行、市・県議会議員一般選挙の準備を行うこととした。

歳入歳出予算の総額

会 計 名	平成18年度 予 算 額 千円	(イ)平成17年 度 当初予算 千円	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
一 般 会 計	979,221,000	(989,111,000) 988,717,000	(989,994,729) 989,600,729	(△9,890,000) △ 9,496,000	(△1.0) △ 1.0	(△10,773,729) △ 10,379,729	(△1.1) △ 1.0
特 別 会 計	1,332,248,638	(1,304,146,716) 1,336,190,651	(1,304,146,716) 1,336,190,651	(28,101,922) △ 3,942,013	(2.2) △ 0.3	(28,101,922) △ 3,942,013	(2.2) △ 0.3
交通災害共済 事業会 計	369,148	635,515	635,515	△ 266,367	△ 41.9	△ 266,367	△ 41.9
国民健康 保険会 計	199,138,322	187,151,220	187,151,220	11,987,102	6.4	11,987,102	6.4
老人保健 会 計	167,633,992	171,340,706	171,340,706	△ 3,706,714	△ 2.2	△ 3,706,714	△ 2.2
介護保 険会 計	108,430,676	99,093,104	99,093,104	9,337,572	9.4	9,337,572	9.4
母子寡婦福祉 資金貸付金会 計	757,114	725,799	725,799	31,315	4.3	31,315	4.3
農業共 済会 計	92,895	89,549	89,549	3,346	3.7	3,346	3.7
市場及 畜場会 計	15,659,468	13,289,267	13,289,267	2,370,201	17.8	2,370,201	17.8
土地区画整理 組合貸付金会 計	—	100,000	100,000	△ 100,000	皆減	△ 100,000	皆減
市街地再開発 事業会 計	4,700,171	7,042,716	7,042,716	△ 2,342,545	△ 33.3	△ 2,342,545	△ 33.3
墓地公園 整備事業会 計	1,686,744	1,889,649	1,889,649	△ 202,905	△ 10.7	△ 202,905	△ 10.7
基金会 計	126,350,604	126,635,327	126,635,327	△ 284,723	△ 0.2	△ 284,723	△ 0.2
用地先 行会 計	25,256,070	17,413,231	17,413,231	7,842,839	45.0	7,842,839	45.0
公債会 計	682,173,434	678,740,633	678,740,633	3,432,801	0.5	3,432,801	0.5
(市立大学) 会 計	—	(一) 32,043,935	(一) 32,043,935	(一) △ 32,043,935	(一) 皆減	(一) △ 32,043,935	(一) 皆減
合 計	2,311,469,638	(2,293,257,716) 2,324,907,651	(2,294,141,445) 2,325,791,380	(18,211,922) △ 13,438,013	(0.8) △ 0.6	(17,328,193) △ 14,321,742	(0.8) △ 0.6

会 計 名		平成18年度 予 算 額	(イ)平成17年度 当初予算額	(ロ)平成17年度 現計予算額	対前年度予算額の増△減			
		千円	千円	千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
公営企業会計	収入	374,342,204	362,630,982	362,630,982	11,711,222	3.2	11,711,222	3.2
	支出	462,047,351	490,733,708	490,733,708	△ 28,686,357	△ 5.8	△ 28,686,357	△ 5.8
病 院 事 業 会 計	収入	27,590,450	27,350,079	27,350,079	240,371	0.9	240,371	0.9
	支出	28,482,723	28,107,867	28,107,867	374,856	1.3	374,856	1.3
水 道 事 業 会 計	収入	62,698,722	62,498,202	62,498,202	200,520	0.3	200,520	0.3
	支出	82,254,981	80,060,456	80,060,456	2,194,525	2.7	2,194,525	2.7
工業用水道 事業会計	収入	1,191,382	1,200,678	1,200,678	△ 9,296	△ 0.8	△ 9,296	△ 0.8
	支出	1,550,319	1,615,256	1,615,256	△ 64,937	△ 4.0	△ 64,937	△ 4.0
下水道事業 会計	収入	125,175,231	123,145,866	123,145,866	2,029,365	1.6	2,029,365	1.6
	支出	163,787,984	158,222,918	158,222,918	5,565,066	3.5	5,565,066	3.5
自動車運送 事業会計	収入	32,413,421	28,493,182	28,493,182	3,920,239	13.8	3,920,239	13.8
	支出	31,130,585	43,710,586	43,710,586	△ 12,580,001	△ 28.8	△ 12,580,001	△ 28.8
高速度鉄道 事業会計	収入	125,272,998	119,942,975	119,942,975	5,330,023	4.4	5,330,023	4.4
	支出	154,840,759	179,016,625	179,016,625	△ 24,175,866	△ 13.5	△ 24,175,866	△ 13.5
総 計	歳入	(2,655,888,698) 2,685,811,842	(2,656,772,427) 2,687,538,633	(2,656,772,427) 2,688,422,362	(29,923,144) △ 1,726,791	(1.1) △ 0.1	(29,039,415) △ 2,610,520	(1.1) △ 0.1
	歳出	(2,783,991,424) 2,773,516,989	(2,784,875,153) 2,815,641,359	(2,784,875,153) 2,816,525,088	(△10,474,435) △ 42,124,370	(△0.4) △ 1.5	(△11,358,164) △ 43,008,099	(△0.4) △ 1.5

(注) (1)平成17年度予算額中科目を変更したものは、便宜上本年度該当科目に組替計上した。以下各表について同じ。
(2)平成17年度現計予算額は、平成18年2月10日現在による。以下各表について同じ。
(3)平成17年度の()書きは、市立大学を公立大学法人とみなした場合の数値を掲げた。

歳入歳出予算の純計額

歳 入

会 計 名	平成 18 年 度 予 算 純 計 額 千円	(イ)平成17年度 当 初 予 算 純 計 額 千円	(ロ)平成17年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
		(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %		
一 般 会 計	976,994,546	983,543,966	984,427,695	△ 6,549,420	△ 0.7	△ 7,433,149	△ 0.8
特 別 会 計	521,387,837	506,617,502	506,617,502	14,770,335	2.9	14,770,335	2.9
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	369,148	635,515	635,515	△ 266,367	△ 41.9	△ 266,367	△ 41.9
国 民 健 康 保 険 会 計	175,176,302	159,810,562	159,810,562	15,365,740	9.6	15,365,740	9.6
老 人 保 健 会 計	155,610,756	160,096,694	160,096,694	△ 4,485,938	△ 2.8	△ 4,485,938	△ 2.8
介 護 保 険 会 計	91,298,697	82,988,003	82,988,003	8,310,694	10.0	8,310,694	10.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	630,114	632,799	632,799	△ 2,685	△ 0.4	△ 2,685	△ 0.4
農 業 共 済 事 業 会 計	49,449	64,384	64,384	△ 14,935	△ 23.2	△ 14,935	△ 23.2
市 場 及 び と 畜 場 会 計	12,275,037	9,925,165	9,925,165	2,349,872	23.7	2,349,872	23.7
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	—	50,000	50,000	△ 50,000	皆減	△ 50,000	皆減
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	3,511,286	4,083,199	4,083,199	△ 571,913	△ 14.0	△ 571,913	△ 14.0
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	1,063,777	1,162,224	1,162,224	△ 98,447	△ 8.5	△ 98,447	△ 8.5
基 金 会 計	365,188	357,217	357,217	7,971	2.2	7,971	2.2
用 地 先 行 取 得 会 計	16,928,001	3,531,001	3,531,001	13,397,000	379.4	13,397,000	379.4
公 債 会 計	64,110,082	64,911,362	64,911,362	△ 801,280	△ 1.2	△ 801,280	△ 1.2
(市立大学会計)	—	18,369,377	18,369,377	△ 18,369,377	皆減	△ 18,369,377	皆減
合 計	1,498,382,383	1,490,161,468	1,491,045,197	8,220,915	0.6	7,337,186	0.5

会 計 名	平成 18 年度 予算純計額 千円	(イ) 平成17年度 当初予算 純 計 額 千円	(ロ) 平成17年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
				(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
公 営 企 業 会 計	289,052,841	276,100,981	276,100,981	12,951,860	4.7	12,951,860	4.7
病 院 事 業 会 計	24,379,188	24,296,044	24,296,044	83,144	0.3	83,144	0.3
水 道 事 業 会 計	59,839,888	59,393,546	59,393,546	446,342	0.8	446,342	0.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,053,589	1,051,560	1,051,560	2,029	0.2	2,029	0.2
下 水 道 事 業 会 計	83,353,955	80,174,090	80,174,090	3,179,865	4.0	3,179,865	4.0
自 動 車 運 送 事 業 会 計	18,992,207	13,657,617	13,657,617	5,334,590	39.1	5,334,590	39.1
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	101,434,014	97,528,124	97,528,124	3,905,890	4.0	3,905,890	4.0
総 計	1,787,435,224	1,766,262,449	1,767,146,178	21,172,775	1.2	20,289,046	1.1
歳 出							
会 計 名	平成 18 年度 予算純計額 千円	(イ) 平成17年度 当初予算 純 計 額 千円	(ロ) 平成17年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
				(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %
一 般 会 計	831,822,803	820,398,879	821,282,608	11,423,924	1.4	10,540,195	1.3
特 別 会 計	586,972,947	587,550,852	587,550,852	△ 577,905	△ 0.1	△ 577,905	△ 0.1
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	369,148	631,432	631,432	△ 262,284	△ 41.5	△ 262,284	△ 41.5
国 民 健 康 保 険 会 計	199,138,322	186,905,523	186,905,523	12,232,799	6.5	12,232,799	6.5
老 人 保 健 会 計	167,633,992	171,340,706	171,340,706	△ 3,706,714	△ 2.2	△ 3,706,714	△ 2.2
介 護 保 険 会 計	108,430,676	99,093,104	99,093,104	9,337,572	9.4	9,337,572	9.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 会 計	757,114	725,799	725,799	31,315	4.3	31,315	4.3
農 業 共 済 事 業 会 計	92,895	89,549	89,549	3,346	3.7	3,346	3.7
市 場 及 び と 畜 場 会 計	15,659,113	13,288,982	13,288,982	2,370,131	17.8	2,370,131	17.8
土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金 会 計	—	100,000	100,000	△ 100,000	皆減	△ 100,000	皆減

会 計 名	平成 18 年 度 予 算 純 計 額 千円	(イ) 平成17年度 当 初 予 算 純 計 額 千円	(ロ) 平成17年度 現 計 予 算 純 計 額 千円	対 前 年 度 予 算 純 計 額 の 増 △ 減			
		(イ) に 比 し 千円	割 合 %	(ロ) に 比 し 千円	割 合 %		
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4,700,098	7,042,266	7,042,266	△ 2,342,168	△ 33.3	△ 2,342,168	△ 33.3
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	1,686,040	1,889,512	1,889,512	△ 203,472	△ 10.8	△ 203,472	△ 10.8
基 金 会 計	312,827	307,276	307,276	5,551	1.8	5,551	1.8
用 地 先 行 計	23,979,824	9,095,876	9,095,876	14,883,948	163.6	14,883,948	163.6
公 債 会 計	64,212,898	65,002,562	65,002,562	△ 789,664	△ 1.2	△ 789,664	△ 1.2
(市立大学会計)	—	32,038,265	32,038,265	△ 32,038,265	皆減	△ 32,038,265	皆減
合 計	1,418,795,750	1,407,949,731	1,408,833,460	10,846,019	0.8	9,962,290	0.7
公 営 企 業 会 計	369,812,598	404,547,408	404,547,408	△ 34,734,810	△ 8.6	△ 34,734,810	△ 8.6
病 院 事 業 会 計	27,554,026	27,302,754	27,302,754	251,272	0.9	251,272	0.9
水 道 事 業 会 計	61,379,675	62,384,964	62,384,964	△ 1,005,289	△ 1.6	△ 1,005,289	△ 1.6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,150,052	1,169,738	1,169,738	△ 19,686	△ 1.7	△ 19,686	△ 1.7
下 水 道 事 業 会 計	122,286,705	119,675,819	119,675,819	2,610,886	2.2	2,610,886	2.2
自 動 車 運 送 事 業 会 計	29,192,884	42,006,982	42,006,982	△ 12,814,098	△ 30.5	△ 12,814,098	△ 30.5
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	128,249,256	152,007,151	152,007,151	△ 23,757,895	△ 15.6	△ 23,757,895	△ 15.6
総 計	1,788,608,348	1,812,497,139	1,813,380,868	△ 23,888,791	△ 1.3	△ 24,772,520	△ 1.4

各 会 計 科 目 別 予 算 額 比 較
一 般 会 計

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
市 税	476,896,000	48.7	461,225,000	46.7	461,225,000	46.6	103.4	103.4
地 方 譲 与 税	19,961,000	2.0	15,760,000	1.6	15,760,000	1.6	126.7	126.7
県 税 交 付 金	54,982,000	5.6	55,548,000	5.6	55,548,000	5.6	99.0	99.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	15,000	0.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	16,600,000	1.7	18,000,000	1.8	18,000,000	1.8	92.2	92.2
地 方 交 付 税	1,000,000	0.1	11,000,000	1.1	11,000,000	1.1	9.1	9.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	110.0	110.0
使用料及び手数料	49,800,677	5.1	49,728,492	5.0	49,728,492	5.0	100.1	100.1
国 庫 支 出 金	95,092,087	9.7	103,984,719	10.5	103,984,719	10.5	91.4	91.4
県 支 出 金	22,452,199	2.3	18,538,961	1.9	19,151,890	2.0	121.1	117.2
財 産 収 入	6,771,240	0.7	7,734,397	0.8	7,734,397	0.8	87.5	87.5
寄 附 金	212,000	0.0	187,000	0.0	187,000	0.0	113.4	113.4
繰 入 金	3,443,904	0.4	7,965,283	0.8	7,965,283	0.8	43.2	43.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	270,801	0.0	100.0	0.0
諸 収 入	129,809,892	13.3	127,667,147	12.9	127,667,147	12.9	101.7	101.7
市 債	101,085,000	10.3	110,363,000	11.2	110,363,000	11.2	91.6	91.6
計	979,221,000	100	988,717,000	100	989,600,729	100	99.0	99.0

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 出)								
議 会 費	2,487,049	0.3	2,575,310	0.3	2,575,310	0.3	96.6	96.6
総 務 費	61,797,996	6.3	63,421,832	6.4	64,034,761	6.5	97.4	96.5
健 康 福 祉 費	208,054,294	21.2	208,377,820	21.1	208,377,820	21.1	99.8	99.8
子 ど も 青 少 年 費	86,026,804	8.8	80,086,881	8.1	80,086,881	8.1	107.4	107.4
環 境 費	42,771,878	4.4	43,665,045	4.4	43,694,445	4.4	98.0	97.9
市 民 経 済 費	105,947,854	10.8	106,095,903	10.7	106,095,903	10.7	99.9	99.9
緑 政 土 木 費	82,436,034	8.4	89,748,273	9.1	89,748,273	9.1	91.9	91.9
住 宅 都 市 費	62,801,340	6.4	65,649,337	6.6	65,649,337	6.6	95.7	95.7
消 防 費	31,007,615	3.2	30,866,973	3.1	30,866,973	3.1	100.5	100.5
教 育 費	87,179,947	8.9	88,938,085	9.0	89,179,485	9.0	98.0	97.8
公 債 費	141,216,679	14.4	141,042,045	14.3	141,042,045	14.2	100.1	100.1
諸 支 出 金	67,393,510	6.9	68,149,496	6.9	68,149,496	6.9	98.9	98.9
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0	100.0
計	979,221,000	100	988,717,000	100	989,600,729	100	99.0	99.0

交通災害共済事業特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳入)								
交通災害共済収入	590	0.2	422,793	66.5	422,793	66.5	0.1	0.1
繰入金	349,422	94.6	171,622	27.0	171,622	27.0	203.6	203.6
繰越金	19,136	5.2	41,100	6.5	41,100	6.5	46.6	46.6
計	369,148	100	635,515	100	635,515	100	58.1	58.1
(歳出)								
交通災害共済費	369,048	100.0	475,515	74.8	475,515	74.8	77.6	77.6
予備費	100	0.0	160,000	25.2	160,000	25.2	0.1	0.1
計	369,148	100	635,515	100	635,515	100	58.1	58.1

国民健康保険特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳入)								
国民健康保険収入	175,176,301	88.0	159,810,561	85.4	159,810,561	85.4	109.6	109.6
繰入金	23,962,020	12.0	27,340,658	14.6	27,340,658	14.6	87.6	87.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
計	199,138,322	100	187,151,220	100	187,151,220	100	106.4	106.4
(歳出)								
国民健康保険費	199,118,322	100.0	187,131,220	100.0	187,131,220	100.0	106.4	106.4
予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	20,000	0.0	100.0	100.0
計	199,138,322	100	187,151,220	100	187,151,220	100	106.4	106.4

老人保健特別会計

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
老 人 保 健 収 入	155,610,755	92.8	160,096,693	93.4	160,096,693	93.4	97.2	97.2
繰 入 金	12,023,236	7.2	11,244,012	6.6	11,244,012	6.6	106.9	106.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
計	167,633,992	100	171,340,706	100	171,340,706	100	97.8	97.8
(歳 出)								
老 人 保 健 費	167,633,992	100	171,340,706	100	171,340,706	100	97.8	97.8
計	167,633,992	100	171,340,706	100	171,340,706	100	97.8	97.8

介護保険特別会計

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
介 護 保 険 収 入	91,298,696	84.2	82,069,018	82.8	82,069,018	82.8	111.2	111.2
繰 入 金	17,131,979	15.8	17,024,085	17.2	17,024,085	17.2	100.6	100.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
計	108,430,676	100	99,093,104	100	99,093,104	100	109.4	109.4
(歳 出)								
介 護 保 険 費	108,410,676	100.0	99,073,104	100.0	99,073,104	100.0	109.4	109.4
予 備 費	20,000	0.0	20,000	0.0	20,000	0.0	100.0	100.0
計	108,430,676	100	99,093,104	100	99,093,104	100	109.4	109.4

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
母子寡婦福祉 資金 収 入	324,114	42.8	335,799	46.3	335,799	46.3	96.5	96.5
繰 入 金	127,000	16.8	93,000	12.8	93,000	12.8	136.6	136.6
繰 越 金	52,000	6.9	111,000	15.3	111,000	15.3	46.8	46.8
市 債	254,000	33.5	186,000	25.6	186,000	25.6	136.6	136.6
計	757,114	100	725,799	100	725,799	100	104.3	104.3
(歳 出)								
母子寡婦福祉 資金 貸 付 金	757,114	100	725,799	100	725,799	100	104.3	104.3
計	757,114	100	725,799	100	725,799	100	104.3	104.3

農業共済事業特別会計

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
農 業 共 済 収 入	49,449	53.2	47,928	53.5	47,928	53.5	103.2	103.2
繰 入 金	43,446	46.8	16,456	18.4	16,456	18.4	264.0	264.0
〔 県 支 出 金 〕	—	—	25,165	28.1	25,165	28.1	皆減	皆減
計	92,895	100	89,549	100	89,549	100	103.7	103.7
(歳 出)								
農 業 共 済 費	65,288	70.3	62,706	70.0	62,706	70.0	104.1	104.1
予 備 費	27,607	29.7	26,843	30.0	26,843	30.0	102.8	102.8
計	92,895	100	89,549	100	89,549	100	103.7	103.7

市場及びと畜場特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳入)								
卸売市場収入	4,748,261	30.3	4,796,090	36.1	4,796,090	36.1	99.0	99.0
食肉流通施設収入	10,911,207	69.7	8,493,177	63.9	8,493,177	63.9	128.5	128.5
計	15,659,468	100	13,289,267	100	13,289,267	100	117.8	117.8
(歳出)								
卸売市場費	4,748,261	30.3	4,796,090	36.1	4,796,090	36.1	99.0	99.0
食肉流通施設費	10,911,207	69.7	8,493,177	63.9	8,493,177	63.9	128.5	128.5
計	15,659,468	100	13,289,267	100	13,289,267	100	117.8	117.8

市街地再開発事業特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳入)								
市街地再開発収入	1,876,957	39.9	1,947,199	27.6	1,947,199	27.6	96.4	96.4
繰入金	1,630,214	34.7	2,968,517	42.2	2,968,517	42.2	54.9	54.9
市債	1,193,000	25.4	2,127,000	30.2	2,127,000	30.2	56.1	56.1
計	4,700,171	100	7,042,716	100	7,042,716	100	66.7	66.7
(歳出)								
市街地再開発費	4,700,171	100	7,042,716	100	7,042,716	100	66.7	66.7
計	4,700,171	100	7,042,716	100	7,042,716	100	66.7	66.7

墓地公園整備事業特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳入)								
墓地整備事業収入	1,409,339	83.6	1,661,040	87.9	1,661,040	87.9	84.8	84.8
公園整備事業収入	277,405	16.4	228,609	12.1	228,609	12.1	121.3	121.3
計	1,686,744	100	1,889,649	100	1,889,649	100	89.3	89.3
(歳出)								
墓地整備事業費	1,409,339	83.6	1,661,040	87.9	1,661,040	87.9	84.8	84.8
公園整備事業費	277,405	16.4	228,609	12.1	228,609	12.1	121.3	121.3
計	1,686,744	100	1,889,649	100	1,889,649	100	89.3	89.3

基金特別会計

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
教 育 基 金 収 入	13,657	0.0	34,072	0.0	34,072	0.0	40.1	40.1
火災等損害てん補 積立基金収入	77,489	0.1	77,461	0.1	77,461	0.1	100.0	100.0
住 宅 敷 金 入 積立基金収入	1,129,814	0.9	643,173	0.5	643,173	0.5	175.7	175.7
名古屋城整備 積立基金収入	5,030	0.0	5,042	0.0	5,042	0.0	99.8	99.8
名古屋城本丸御殿 積立基金収入	50,572	0.0	50,208	0.1	50,208	0.1	100.7	100.7
交通災害共済 積立基金収入	353,166	0.3	175,514	0.1	175,514	0.1	201.2	201.2
文化振興事業 積立基金収入	53,047	0.1	53,058	0.1	53,058	0.1	100.0	100.0
国際交流事業 積立基金収入	13,177	0.0	12,565	0.0	12,565	0.0	104.9	104.9
大規模施設整備 積立基金収入	3	0.0	3	0.0	3	0.0	100.0	100.0
高速度鉄道建設 積立基金収入	44	0.0	44	0.0	44	0.0	100.0	100.0
環境保全基金収入	3,162	0.0	3,050	0.0	3,050	0.0	103.7	103.7
中区役所等 管理基金収入	35,054	0.0	7,564	0.0	7,564	0.0	463.4	463.4
介護給付費準備 基金収入	671,889	0.5	920,440	0.7	920,440	0.7	73.0	73.0
公債償還基金収入	123,942,375	98.1	124,245,394	98.1	124,245,394	98.1	99.8	99.8
財政調整基金収入	2,125	0.0	407,739	0.3	407,739	0.3	0.5	0.5
計	126,350,604	100	126,635,327	100	126,635,327	100	99.8	99.8

科 目	平成18年度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 出)								
教 育 基 金	13,657	0.0	34,072	0.0	34,072	0.0	40.1	40.1
火災等損害てん補 積立基金	77,489	0.1	77,461	0.1	77,461	0.1	100.0	100.0
住宅敷金積立基金	1,129,814	0.9	643,173	0.5	643,173	0.5	175.7	175.7
名古屋城整備金	5,030	0.0	5,042	0.0	5,042	0.0	99.8	99.8
名古屋城本丸 御殿積立基金	50,572	0.0	50,208	0.1	50,208	0.1	100.7	100.7
交通災害共済 積立基金	353,166	0.3	175,514	0.1	175,514	0.1	201.2	201.2
文化振興事業 積立基金	53,047	0.1	53,058	0.1	53,058	0.1	100.0	100.0
国際交流事業 積立基金	13,177	0.0	12,565	0.0	12,565	0.0	104.9	104.9
大規模施設整備 積立基金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	100.0	100.0
高速度鉄道建設 積立基金	44	0.0	44	0.0	44	0.0	100.0	100.0
環境保全基金	3,162	0.0	3,050	0.0	3,050	0.0	103.7	103.7
中区役所等管理基金	35,054	0.0	7,564	0.0	7,564	0.0	463.4	463.4
介護給付費準備基金	671,889	0.5	920,440	0.7	920,440	0.7	73.0	73.0
公債償還基金	123,942,375	98.1	124,245,394	98.1	124,245,394	98.1	99.8	99.8
財政調整基金	2,125	0.0	407,739	0.3	407,739	0.3	0.5	0.5
計	126,350,604	100	126,635,327	100	126,635,327	100	99.8	99.8

用地先行取得特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳 入)								
公共用地先行収入	19,502,523	77.2	10,031,103	57.6	10,031,103	57.6	194.4	194.4
都市開発用地収入	5,753,546	22.8	7,382,127	42.4	7,382,127	42.4	77.9	77.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
計	25,256,070	100	17,413,231	100	17,413,231	100	145.0	145.0
(歳 出)								
公共用地先行取得費	19,502,324	77.2	10,030,904	57.6	10,030,904	57.6	194.4	194.4
都市開発用地取得費	5,753,546	22.8	7,382,127	42.4	7,382,127	42.4	77.9	77.9
予備費	200	0.0	200	0.0	200	0.0	100.0	100.0
計	25,256,070	100	17,413,231	100	17,413,231	100	145.0	145.0

公債特別会計

科 目	平成18年度 予算額 千円	構成比 %	(イ)平成17年度 当初予算額 千円	構成比 %	(ロ)平成17年度 現計予算額 千円	構成比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
(歳入)								
公債	322,016,000	47.2	315,186,000	46.4	315,186,000	46.4	102.2	102.2
繰入金	360,097,432	52.8	363,494,631	53.6	363,494,631	53.6	99.1	99.1
繰越金	60,000	0.0	60,000	0.0	60,000	0.0	100.0	100.0
諸収入	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	100.0
計	682,173,434	100	678,740,633	100	678,740,633	100	100.5	100.5
(歳出)								
繰出金	201,216,000	29.5	196,606,000	29.0	196,606,000	29.0	102.3	102.3
公債費	480,957,434	70.5	482,134,633	71.0	482,134,633	71.0	99.8	99.8
計	682,173,434	100	678,740,633	100	678,740,633	100	100.5	100.5

病院事業会計

科 目		平成18年度		(イ)平成17年度		(ロ)平成17年度		対前年度比率	
		予 定 額	構 成 比	当初予定額	構 成 比	現計予定額	構 成 比	(イ)に比し	(ロ)に比し
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
収 益 的 収 入 支 出	(収 入)								
	東 市 民 病 院 収 益	8,363,932	30.3	8,340,812	30.5	8,340,812	30.5	100.3	100.3
	守 山 市 民 病 院 収 益	3,311,960	12.0	3,315,707	12.1	3,315,707	12.1	99.9	99.9
	城 西 病 院 収 益	4,308,062	15.6	4,309,079	15.8	4,309,079	15.8	100.0	100.0
	城 北 病 院 収 益	4,691,441	17.0	4,515,198	16.5	4,515,198	16.5	103.9	103.9
	緑 市 民 病 院 収 益	4,417,108	16.0	4,518,486	16.5	4,518,486	16.5	97.8	97.8
	計	25,092,503	90.9	24,999,282	91.4	24,999,282	91.4	100.4	100.4
	(支 出)								
	東 市 民 病 院 費	8,363,642	29.4	8,340,522	29.7	8,340,522	29.7	100.3	100.3
	守 山 市 民 病 院 費	3,311,835	11.6	3,315,582	11.8	3,315,582	11.8	99.9	99.9
	城 西 病 院 費	4,307,871	15.1	4,308,888	15.3	4,308,888	15.3	100.0	100.0
	城 北 病 院 費	4,691,248	16.5	4,515,005	16.0	4,515,005	16.0	103.9	103.9
	緑 市 民 病 院 費	4,416,907	15.5	4,518,285	16.1	4,518,285	16.1	97.8	97.8
	予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	100.0	100.0
	計	25,092,503	88.1	24,999,282	88.9	24,999,282	88.9	100.4	100.4
	収 支 差 額	—		—		—			
資 本 的 収 入 支 出	(収 入)								
	東 市 民 病 院 資 本 収 入	97,154	0.4	2,165,053	7.9	2,165,053	7.9	4.5	4.5
	守 山 市 民 病 院 資 本 収 入	138,999	0.5	48,800	0.2	48,800	0.2	284.8	284.8
	城 西 病 院 資 本 収 入	54,200	0.2	50,494	0.2	50,494	0.2	107.3	107.3
	城 北 病 院 資 本 収 入	2,109,865	7.6	21,242	0.1	21,242	0.1	著増	著増

科 目		平成18年度		(イ)平成17年度		(ロ)平成17年度		対前年度比率	
		予 定 額	構 成 比	当初予定額	構 成 比	現計予定額	構 成 比	(イ)に比し	(ロ)に比し
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
資本的 収入 支	緑 市 民 病 院 資 本 収 入	97,729	0.4	65,208	0.2	65,208	0.2	149.9	149.9
	計	2,497,947	9.1	2,350,797	8.6	2,350,797	8.6	106.3	106.3
	〔消費税資本的 収 支 調 整 額 等〕	(892,273)		(757,788)		(757,788)			
	(支 出)								
	東 市 民 病 院 資 本 支 出	507,491	1.8	2,374,853	8.5	2,374,853	8.5	21.4	21.4
	守 山 市 民 病 院 資 本 支 出	173,409	0.6	175,555	0.6	175,555	0.6	98.8	98.8
	城 西 病 院 資 本 支 出	150,274	0.5	178,769	0.6	178,769	0.6	84.1	84.1
	城 北 病 院 資 本 支 出	2,301,006	8.1	141,070	0.5	141,070	0.5	著増	著増
	緑 市 民 病 院 資 本 支 出	258,040	0.9	238,338	0.9	238,338	0.9	108.3	108.3
	計	3,390,220	11.9	3,108,585	11.1	3,108,585	11.1	109.1	109.1
収 入 合 計		27,590,450	100	27,350,079	100	27,350,079	100	100.9	100.9
支 出 合 計		28,482,723	100	28,107,867	100	28,107,867	100	101.3	101.3

水道事業会計

科 目		平成18年度		(イ)平成17年度		(ロ)平成17年度		対前年度比率	
		予 定 額	構 成 比	当初予定額	構 成 比	現計予定額	構 成 比	(イ)に比し	(ロ)に比し
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
収 入 的 収 支	(収 入)								
	水 道 事 業 収 益	54,474,186	86.9	54,723,657	87.6	54,723,657	87.6	99.5	99.5
	計	54,474,186	86.9	54,723,657	87.6	54,723,657	87.6	99.5	99.5
	(支 出)								
	水 道 経 営 費	53,694,186	65.3	53,925,657	67.4	53,925,657	67.4	99.6	99.6
	計	53,694,186	65.3	53,925,657	67.4	53,925,657	67.4	99.6	99.6
	収 支 差 額	780,000		798,000		798,000			
資 本 的 収 支	(収 入)								
	資 本 的 収 入	8,224,536	13.1	7,774,545	12.4	7,774,545	12.4	105.8	105.8
	計	8,224,536	13.1	7,774,545	12.4	7,774,545	12.4	105.8	105.8
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(20,336,259)		(17,413,254)		(17,413,254)			
	(支 出)								
	資 本 的 支 出	28,560,795	34.7	26,134,799	32.6	26,134,799	32.6	109.3	109.3
	計	28,560,795	34.7	26,134,799	32.6	26,134,799	32.6	109.3	109.3
収 入 合 計		62,698,722	100	62,498,202	100	62,498,202	100	100.3	100.3
支 出 合 計		82,254,981	100	80,060,456	100	80,060,456	100	102.7	102.7

工業用水道事業会計

科 目		平成18年度		(イ)平成17年度		(ロ)平成17年度		対前年度比率	
		予 定 額	構 成 比	当初予定額	構 成 比	現計予定額	構 成 比	(イ)に比し	(ロ)に比し
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
収 入 的 収 支	(収 入)								
	工 業 用 水 道 益 事 業 収 益	883,246	74.1	890,637	74.2	890,637	74.2	99.2	99.2
	計	883,246	74.1	890,637	74.2	890,637	74.2	99.2	99.2
	(支 出)								
	工 業 用 水 道 費 経 営 費	873,246	56.3	880,637	54.5	880,637	54.5	99.2	99.2
	計	873,246	56.3	880,637	54.5	880,637	54.5	99.2	99.2
	収 支 差 額	10,000		10,000		10,000			
資 本 的 収 支	(収 入)								
	資 本 的 収 入	308,136	25.9	310,041	25.8	310,041	25.8	99.4	99.4
	計	308,136	25.9	310,041	25.8	310,041	25.8	99.4	99.4
	〔当年度分損益〕 〔勘定留保資金等〕	(368,937)		(412,792)		(412,792)			
	(支 出)								
	資 本 的 支 出	677,073	43.7	734,619	45.5	734,619	45.5	92.2	92.2
	計	677,073	43.7	734,619	45.5	734,619	45.5	92.2	92.2
収 入 合 計		1,191,382	100	1,200,678	100	1,200,678	100	99.2	99.2
支 出 合 計		1,550,319	100	1,615,256	100	1,615,256	100	96.0	96.0

下水道事業会計

科 目		平成18年度		(イ)平成17年度		(ロ)平成17年度		対前年度比率	
		予 定 額	構成比	当初予定額	構成比	現計予定額	構成比	(イ)に比し	(ロ)に比し
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
収 入 的 収 支	(収 入)								
	下 水 道 事 業 収 益	80,607,214	64.4	80,170,567	65.1	80,170,567	65.1	100.5	100.5
	計	80,607,214	64.4	80,170,567	65.1	80,170,567	65.1	100.5	100.5
	(支 出)								
	下 水 道 経 営 費	80,307,214	49.0	78,940,567	49.9	78,940,567	49.9	101.7	101.7
	計	80,307,214	49.0	78,940,567	49.9	78,940,567	49.9	101.7	101.7
	収 支 差 額	300,000		1,230,000		1,230,000			
資 本 的 収 支	(収 入)								
	資 本 的 収 入	44,568,017	35.6	42,975,299	34.9	42,975,299	34.9	103.7	103.7
	計	44,568,017	35.6	42,975,299	34.9	42,975,299	34.9	103.7	103.7
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(38,920,618)		(36,222,026)		(36,222,026)			
	(支 出)								
	資 本 的 支 出	83,480,770	51.0	79,282,351	50.1	79,282,351	50.1	105.3	105.3
	計	83,480,770	51.0	79,282,351	50.1	79,282,351	50.1	105.3	105.3
収 入 合 計		125,175,231	100	123,145,866	100	123,145,866	100	101.6	101.6
支 出 合 計		163,787,984	100	158,222,918	100	158,222,918	100	103.5	103.5

自動車運送事業会計

科 目		平成18年度		(イ)平成17年度		(ロ)平成17年度		対前年度比率	
		予 定 額	構 成 比	当初予定額	構 成 比	現計予定額	構 成 比	(イ)に比し	(ロ)に比し
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%
収 入 的 収 支	(収 入)								
	自 動 車 運 送 業 収 益	27,920,357	86.1	25,468,501	89.4	25,468,501	89.4	109.6	109.6
	計	27,920,357	86.1	25,468,501	89.4	25,468,501	89.4	109.6	109.6
	(支 出)								
	自 動 車 運 送 費	25,570,182	82.1	39,659,152	90.7	39,659,152	90.7	64.5	64.5
	計	25,570,182	82.1	39,659,152	90.7	39,659,152	90.7	64.5	64.5
	収 支 差 額	2,350,175		△ 14,190,651		△ 14,190,651			
資 本 的 収 支	(収 入)								
	資 本 的 収 入	4,493,064	13.9	3,024,681	10.6	3,024,681	10.6	148.5	148.5
	計	4,493,064	13.9	3,024,681	10.6	3,024,681	10.6	148.5	148.5
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(1,067,339)		(1,026,573)		(1,026,573)			
	(支 出)								
	資 本 的 支 出	5,560,403	17.9	4,051,434	9.3	4,051,434	9.3	137.2	137.2
	計	5,560,403	17.9	4,051,434	9.3	4,051,434	9.3	137.2	137.2
収 入 合 計		32,413,421	100	28,493,182	100	28,493,182	100	113.8	113.8
支 出 合 計		31,130,585	100	43,710,586	100	43,710,586	100	71.2	71.2

高速度鉄道事業会計

科 目		平成18年度 予 定 額 千円	構 成 比 %	(イ)平成17年度 当初予定額 千円	構 成 比 %	(ロ)平成17年度 現計予定額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
								(イ)に比し %	(ロ)に比し %
収 入 的 収 支	(収 入)								
	高 速 度 鉄 道 事 業 収 益	84,624,363	67.6	83,663,731	69.8	83,663,731	69.8	101.1	101.1
	計	84,624,363	67.6	83,663,731	69.8	83,663,731	69.8	101.1	101.1
	(支 出)								
	高 速 度 鉄 道 事 業 費	91,783,525	59.3	119,659,873	66.8	119,659,873	66.8	76.7	76.7
	計	91,783,525	59.3	119,659,873	66.8	119,659,873	66.8	76.7	76.7
	収 支 差 額	△ 7,159,162		△ 35,996,142		△ 35,996,142			
資 本 的 収 支	(収 入)								
	資 本 的 収 入	40,648,635	32.4	36,279,244	30.2	36,279,244	30.2	112.0	112.0
	計	40,648,635	32.4	36,279,244	30.2	36,279,244	30.2	112.0	112.0
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(29,953,599)		(31,257,508)		(31,257,508)			
	(支 出)								
	資 本 的 支 出	63,057,234	40.7	59,356,752	33.2	59,356,752	33.2	106.2	106.2
	計	63,057,234	40.7	59,356,752	33.2	59,356,752	33.2	106.2	106.2
収 入 合 計		125,272,998	100	119,942,975	100	119,942,975	100	104.4	104.4
支 出 合 計		154,840,759	100	179,016,625	100	179,016,625	100	86.5	86.5

歳出予算の概要

1 一般会計

(総括表)

区 分		平成18年度 予 算 額 千円	平成17年度 予 算 額 千円	対前年度 比 率%
1 市民の福祉と健康		302,721,332	294,777,003	102.7
	(1) 福祉	270,753,546	266,521,888	101.6
	(2) 健康	31,967,786	28,255,115	113.1
2 都市の安全と環境		109,801,860	111,314,587	98.6
	(1) 災害の防止	47,195,839	46,307,925	101.9
	(2) 環境の保全と緑化	27,540,248	29,422,288	93.6
	(3) 廃棄物の減量と処理	35,065,773	35,584,374	98.5
3 市民の教育と文化		84,921,490	88,926,386	95.5
	(1) 学校教育	62,417,280	65,851,037	94.8
	(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	14,022,944	13,885,375	101.0
	(3) 文化	5,075,287	5,441,737	93.3
	(4) コミュニティ・市民活動	2,761,860	2,931,395	94.2
	(5) 男女平等参画	92,863	98,311	94.5
	(6) 国際都市	551,256	718,531	76.7
4 市街地の整備		185,387,230	194,255,576	95.4
	(1) 市街地整備	23,333,149	25,099,716	93.0
	(2) 住宅	23,169,281	23,000,477	100.7
	(3) 交通	91,418,530	97,638,909	93.6
	(4) 港湾・空港	4,181,440	3,931,496	106.4
	(5) 情報・通信	1,566,230	1,668,616	93.9
	(6) 水	41,718,600	42,916,362	97.2
5 市民の経済		85,026,448	88,532,462	96.0
	(1) 産業振興	77,762,134	78,882,134	98.6
	(2) 観光・コンベンション	1,749,585	4,061,095	43.1
	(3) 都市農業	1,719,572	1,806,609	95.2
	(4) 消費者・勤労者	3,795,157	3,782,624	100.3
6 人権と市民サービス		211,362,640	210,910,986	100.2
合 計		979,221,000	988,717,000	99.0

1 市民の福祉と健康

302,721,332 千円 (⑪ 294,777,003 千円) 2.7 %増

(1) 福祉

270,753,546 千円 (⑪ 266,521,888 千円) 1.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	37,792,837		39,334,416
		介護保険制度の円滑な実施のための対策	
		117,415	462,358
		高齢者虐待の相談支援事業	23,176
		32,095	
		高齢者福祉相談員の活動	149,439
		148,439	
		ひとり暮らし高齢者福祉電話の貸与	
		1,305→1,285台	47,150
		45,006	
		虚弱高齢者等緊急通報事業	161,021
		142,689	
		4,484→3,968台	
		ひとり暮らし高齢者実態把握調査	6,200
		5,455	
		ひとり暮らし高齢者友愛訪問	6,760
		6,760	
		老人クラブの活動助成	178,682
		175,720	
		2,055→2,014クラブ	
		全国健康福祉祭への選手派遣	12,481
		11,257	
		敬老金の支給 19,430→19,640人	130,000
		50,640	
		満80歳 5,000→2,000円(医薬品券)	
		数え88歳 10,000→3,000円(祝品)	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	49,560
		44,640	
		413→372人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	12,935,486
		12,095,057	
		65歳以上 294,190→335,200人	
		市営交通料金	12,329,895
		11,617,394	
		ガイドウェイバス料金	238,548
		223,863	
		西名古屋港線料金	364,043
		250,800	
		敬老パス利用状況等調査	3,000
		3,000	
		高齢者住宅整備資金の貸付(20戸)	34,928
		31,834	
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営	
		218,725	202,879
		民間施設への措置等	2,932,200
		2,926,675	
		市立施設の運営	4,833,481
		4,754,905	
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	
		2カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		病後児保育モデル事業 1→2カ所 次世代育成支援センターの設置調査 なごや子育て情報プラザの運営 地域子育て支援センター事業 保育所等 17→25カ所 地域子育て支援ネットワーク事業 16カ所 なごやつどいの広場助成事業 10カ所 名古屋のびのび子育てサポート事業 児童虐待等への対応 469,311	378,386
		なごやこどもサポート連絡会議の開催 一時保護施設の運営 児童虐待防止事業 施設ケアの充実 なごやっ子SOSの24時間受付 児童の健全育成 903,752	939,847
		子ども会活動の振興 2,820→2,862団体 児童遊園地・どんぐりひろば 留守家庭児童健全育成事業補助 187→184カ所 ひとり親家庭保護者負担額減免 乳幼児医療費の助成 5,109,838	5,039,823
		就学前 112,900→110,650人 小学生医療費の助成 242,201	—
		小学校1～3年生(入院のみ) 30,900人 ※平成18年8月実施予定 ひとり親家庭等医療費の助成 1,454,689	1,352,138
		18歳以下 37,100→39,900人 ひとり親家庭等の援護 290,939	210,064
		就業相談センターの開設 ひとり親家庭等の自立支援 青少年の自立支援 2,900	—
		民間施設への措置等 19,871,488	19,100,823
		障害児施設給付費制度の実施 565,741	510,950
		民間施設の援護 5,538,213	5,628,374
		運営費補給金 休日保育事業 4カ所 延長保育事業 85→91カ所 家庭保育室 30人 託児室 127人 一時保育事業 16→18カ所	

事	項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			子どもの短期入所生活援助事業 13カ所 産休・育休あけ保育所入所予約事業 53→55カ所 保育所地域活動事業 71カ所 障害児療育相談 市立施設の運営 22,158,184 保育所 124カ所 定員 11,808→11,833人 (うち3歳未満児 3,033人) 入所枠の拡大 67→73カ所 障害児受入枠の拡大 1園3→4人 延長保育 36→41カ所 児童福祉センター 地域療育センター 2カ所 児童館 17カ所 とだがわこどもランド 若葉寮始め 7カ所 幼稚園・保育所一体化施設の設置検討 1,000 民間保育所の整備補助 384,938 新規3カ所 継続3カ所 新設 中村区 定員 110人 新設 守山区 定員 90人 新設 緑 区 定員 90人 新設 緑 区 定員 90人 新設 名東区 定員 120人 改築 中川区 定員 120人 民間児童養護施設の整備補助 117,303 移転改築 緑区 定員増 8人(28→36人) 児童福祉センター移転改築の基本設計 15,000 第2児童相談所の設置調査 3,000 玉野川学園の改築調査 2,000 高岳児童館の改築 169,948 瑞穂児童館移転改築の基本設計 1,200 その他児童福祉関係経費 2,720,480	21,730,350 — 285,630 58,392 5,000 — 2,000 16,889 — 3,072,545
障 害 者 福 祉	37,179,046		障害者自立支援制度の実施 21,290,758 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 共同生活援助等	37,228,989 21,159,610

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 障害者地域生活支援センター(16→26カ所)の 運営 353,124 143,131 特別障害者手当等の支給 1,320,991 1,310,511 障害児福祉手当(20歳未満) 月14,400～28,310円 特別障害者手当(20歳以上) 月31,470～38,560円 福祉手当(経過措置、20歳以上) 月14,400～28,310円 重度障害者(児)給付金 178,000 182,000 9,100→8,900人 年20,000円 外国人障害者給付金 15,984 16,848 39→36人 月36,000円 介護保険制度の円滑な実施のための対策 低所得者の利用者負担の軽減 36,514 34,462 在宅障害児(者)の援護 2,743,844 2,850,767 障害者住宅整備資金の貸付 5戸 障害者住宅改造補助金 562→476戸 重度障害者タクシー料金の助成 重度身体障害者リフトカー運行事業 5台 重度障害者移動入浴事業 自立支援配食サービス事業 重度身体障害者緊急通報事業 中学・高校生の障害児放課後支援事業 障害者小規模作業所の運営助成 54→58カ所 重症心身障害児小規模通所援護事業 14カ所 精神障害者小規模作業所の運営助成 38→42カ所 障害者・高齢者権利擁護センターの運営助成 103,144 98,313 障害者雇用支援センターの運営助成 26,277 22,163 発達障害児(者)相談支援事業 19,108 24,598 交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付) 1,384,434 1,294,586	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者 110,934→115,090人 市営交通料金 1,296,952 1,194,581 ガイドウェイバス料金 28,457 31,285 西名古屋港線料金 59,025 68,720 心身障害者扶養共済制度の実施 488,658 489,367 障害者医療費の助成 4,087,244 3,853,510 対象者 22,000→22,740人 障害者歯科医療センターの運営助成 36,837 35,837 措置の実施等 706,483 929,144 精神措置入院医療の給付 小規模通所授産施設の運営助成 14カ所 市立施設の運営 1,318,268 1,469,051 身体障害者更生相談所 重度身体障害者更生援護施設 身体障害者通所授産施設 障害者スポーツセンター 知的障害者更生相談所 知的障害者入所更生施設 知的障害者通所授産施設 3カ所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンターの運営 2,519,905 2,578,072 高次脳機能障害支援事業 福祉用具プラザの運営 127,817 130,744 就労継続支援等施設（通所授産施設）の整備 補助 119,655 176,712 新規2カ所 西 区 定員 20人 西 区 定員 25人 自立訓練等施設（通所更生施設）の整備補助 新規1カ所 67,770 — 北 区 定員 30人 民間知的障害者通所更生施設の整備補助 港 区 定員 30人 43,213 78,370 その他障害者福祉関係経費 191,018 182,562 (168,631)	
生 活 保 護	60,621,318	生活保護扶助費 56,333,547 54,304,281 29,800→32,400人、22,300→24,300世帯 生活保護法外援護措置 34,250 210,306	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		学童服購入費 修学旅行支度金 公衆浴場入浴券の支給 月 2 → 1 枚 市立施設（4カ所）の運営 3,436,310 その他生活保護関係経費 817,211	3,483,743 764,259
その他社会福祉 関 係 経 費	52,321,917	福祉総合情報システム(二次)の開発 367,401 地域福祉計画の推進 1,130 民間鉄道駅舎エレベーター設置補助 75,000 在宅サービスセンターの整備 199,390 東 区 西 区 中川区 社会福祉協議会への助成 1,358,276 第16回全国ボランティアフェスティバルあ いち・なごや大会開催準備 福祉基金の積立 民生委員(3,979人)の活動 166,369 中国帰国者の援護 1,808 民間社会福祉施設整備資金融資制度 53,648 ホームレスの自立支援事業等 930,466 緊急一時宿泊施設(シェルター)の運営等 2カ所 定員350人 自立支援事業 2カ所 定員164人 一時保護事業 定員50人 総合社会福祉会館の管理運営 46,117 国民年金事務 952,557 母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 127,000 国民健康保険会計への財源繰出 23,962,020 介護保険会計への財源繰出 17,131,979 社会福祉事務所の運営等 6,948,756 DV（配偶者からの暴力）被害者への相談 支援	53,646,911 296,671 1,130 — 83,729 1,348,127 166,378 1,775 53,900 942,544 46,011 1,005,722 93,000 27,340,658 16,105,101 6,137,282 (24,883)

(2) 健 康			
31,967,786 千円 (⑰) 28,255,115 千円) 13.1 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	6,485,961	保健所の運営 6,471,620 保健所の整備 14,341	6,428,484 6,409,469 19,015
母 子 保 健 対 策	1,450,959	妊婦、乳幼児の健康診査等 636,704 子育て支援の推進 93,132 子育てサロン (16カ所) 子育て総合相談窓口 (16カ所) 不妊治療費助成事業 70,000 未熟児、身体障害児の養育等 181,637 小児慢性特定疾患の治療研究 403,823 先天性代謝異常症の検査等 65,663	1,543,074 629,426 91,834 90,000 236,572 428,503 66,739
救 急 医 療 対 策	594,305	救急医療機関への運営助成等 588,348 救急医療に関する知識の普及啓発 1,285 広域災害・救急医療情報システムの運営等 4,672	604,605 598,484 1,416 4,705
成 人 保 健 事 業	2,038,045	老人保健法による保健事業 2,029,463 健康手帳の交付 2,408 健康教育 10,128 健康相談 1,516 健康診査 (基本診査、がん検診等) 2,014,733 骨粗しょう症検診 機能訓練 678 在宅ねたきり高齢者訪問歯科診査事業 6,242 高齢者の健康づくり支援事業 2,340	1,857,556 1,842,807 2,408 13,574 1,516 1,790,541 34,768 5,681 — (9,068)
感 染 症 及 び 特 定 疾 患 対 策	2,213,472	三種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風) 等の予防接種 1,879,947 感染症の予防及び発生時対策 202,066 特定疾患の治療研究等 131,459	2,326,348 1,965,183 218,470 142,695
結 核 対 策	456,617	医療の給付 331,986 定期健康診断等の予防対策 124,631	459,988 337,276 122,712

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	3,068,976	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,547,900 食の安全条例（仮称）の制定調査 1,500 狂犬病予防、動物の愛護と管理 529,732 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 711,001 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、 ネズミ等の駆除活動 41,843 食肉衛生検査所の整備 237,000	2,785,761 1,487,923 — 539,706 724,911 30,831 2,390
衛生研究所等の 運 営	1,138,561	衛生研究所の運営 591,208 衛生研究所・環境科学研究所の統合に関する調査 中央看護専門学校の運営 547,353 入学定員 看護第一学科 80人 看護第二学科 80人 助産学科 15人	1,229,871 604,647 625,224
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	720,785	霊園・斎場の運営 595,373 霊園・斎場の整備 116,077 新斎場整備に関する調査 9,335	692,625 597,975 85,000 9,650
その他保健衛生 関 係 経 費	13,800,105	「クオリティライフ21城北」の推進 2,676,300 「苦しまないがん治療」に関する調査 健康都市宣言の準備・なごや健康体操の制作 8,000 食育推進計画策定準備 1,500 健康づくりの推進 21,372 保健委員（7,500人）の活動 254,872 公衆浴場への助成 76,764 生活衛生関係営業等上下水道料金特例措置負担金 17,472 看護修学資金の貸付 17,760 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への 運営費交付金 2,175,079 施設整備費補助金 4,615,717 外来診療棟の改築 病院事業会計への財源繰出 3,211,262 経営費補助金 2,838,420 整備費補助金 372,842 その他保健医療関係事務 724,007	10,326,803 1,815,000 — — 19,101 262,227 80,613 243,893 23,520 — — 3,052,435 2,775,740 276,695 748,149

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			(4,081,865)

2 都市の安全と環境

109,801,860 千円 (⑰ 111,314,587 千円)

1.4 %減

(1) 災害の防止

47,195,839 千円 (⑰ 46,307,925 千円)

1.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	28,821,834	消防職員（2,255人）の人件費 24,876,474 消防団の運営 662,462 詰所新築負担金（9カ所） 救命率の向上 147,381 救急救命士の養成 72,881 応急手当の普及啓発事業 74,500 消火栓の設置管理費負担金 185,425 消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 804,553 指令管制システム等の運営 804,069 総合防災情報システムの基本設計 防火査察始め消防関係経費 1,341,470 住宅用火災警報器の普及啓発 (18,858)	28,595,758 24,517,766 643,491 108,324 66,341 41,983 191,954 849,939 823,151 1,442,275 (18,858)
消防施設の整備	1,560,771	熱田消防署の改築 132,650 消防航空隊庁舎の移転改築 199,250 救急隊増隊のための堀田出張所の改修 96,800 耐震性防火水槽の設置 217,361 585→599基 消防車両の購入（19両） 611,470 高規格救急車 はしご車 タンク車 救助工作車 指揮車 輸送車 消防活動装備の整備 303,240 消防艇の建造	1,718,177 246,989 76,000 — 211,715 1,154,233 29,240
災害対策	863,564	災害情報の収集・伝達 355,497 道路・河川監視情報システムの整備 80,000	912,774 393,482 154,180

事	項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
			水防情報ネットワークシステムの運営 64,581 75,890	
			防災行政無線の維持管理等 210,916 163,412	
			地域防災力の向上 164,887 168,872	
			地域の協働による防災訓練の実施等 69,171 63,806	
			防災備蓄倉庫の整備	
			防災安心まちづくり事業 2,918 6,060	
			自主防災組織の育成 78,404 81,256	
			防災知識の普及 14,394 17,750	
			港防災センターの運営 54,314 60,627	
			防災フェアの開催 5,000 —	
			備蓄物資の購入等災害救助 75,834 76,943	
			災害用仮設トイレの購入	
			その他災害対策関係経費 208,032 196,030	
			国民保護計画の策定	(16,820)
建 築 物 の 耐 震 対 策 等	9,148,321		防災活動拠点の耐震対策 3,644,074 311,244	6,413,759
			改修工事 市役所西庁舎・本庁舎 区役所（１区）、保健所（１区） 環境事業所（１区）、消防学校 西区役所・西保健所移転改築の実施設計	
			避難所施設の耐震対策 4,250,769 4,832,464	
			改修 小・中学校、高等学校 生涯学習センター　２館	
			災害弱者支援施設の耐震対策 155,021 77,829	
			改修工事 10施設	
			八事斎場の耐震改修 46,900 230,000	
			市営住宅・併存施設の耐震改修 59,800 —	
			耐震審査会等の運営 2,580 3,850	
			民間建築物の耐震対策 448,177 386,372	
			民間木造住宅の無料耐震診断（５，０００戸） 161,512 151,512	
			民間木造住宅の耐震改修助成 （３００→４００戸） 240,000 180,000	
			民間非木造共同住宅の耐震診断助成 12,500 —	
			耐震対策相談窓口の運営 3,005 3,000	
			応急危険度判定体制の整備 860 860	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		都市防災不燃化促進助成 30,300	51,000
		橋りょうの耐震対策 541,000	572,000
		耐震補強（6 橋） 491,000	572,000
		耐震改築（1 橋） 50,000	—
治 水 対 策	6,801,349	排水施設改良 1,979,405	8,667,457
		都市下水路の整備（荒子川ポンプ所のポンプ 設備更新工事等） 400,000	2,247,897
		都市基盤河川の整備（堀川始め 8 河川） 2,855,469	30,000
		堀川の浄化 木曽川からの導水による社会実験 準用河川の整備（鞍流瀬川始め 2 河川） 79,500	2,769,772
		雨水流出の抑制 167,900	177,055
		流域対策施設整備（3 カ所） ため池の整備（3 カ所、うち水位計 2 カ所）	128,500
		丘陵地雨水対策事業（1 地区） 63,000	—
		低地地区雨水対策事業 372,000	121,000
		戸田茶屋ポンプ所改築の設計等 30,000	215,000
		特定都市河川浸水対策 26,800	—
		ポンプ所（52カ所）の維持管理 423,891	29,000
		排水路の維持等 403,384	413,205
			410,028
			(2,126,000)

(2) 環境の保全と緑化

27,540,248 千円 (⑪) 29,422,288 千円)

6.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,701,112	総合的な環境保全施策の推進 474,523 環境基本計画の推進 環境影響評価の推進 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 129,260 地球温暖化防止行動計画の推進 「もういちど！」大作戦の展開 E X P Oエコマナーセンターへの助成 新エネルギー等導入促進事業 エコ事業所認定制度 環境教育の推進 111,918 「なごや環境大学」の推進 ヤングなごや I S Oの推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 146,830 低公害車の導入・普及 クリーンディーゼル貨物自動車等代替促進 事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 436,131 公害の規制指導及び常時監視 石綿対策の推進 実態調査 地盤環境保全 航空機騒音防止対策 7,574 環境科学研究所の運営 388,328 環境科学研究所・衛生研究所の統合に関する調査 調査研究、受託行政検査 管理運営費等 2,006,548	3,893,209 499,184 37,908 159,801 344,655 452,876 11,412 401,319 1,986,054
公害健康被害者の 救 済	3,880,637	公害健康被害者への補償給付 3,801,714 公害保健福祉事業 16,372 公害健康調査等 5,801 環境保健事業 56,750	4,081,732 4,011,481 15,842 7,351 47,058

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
緑 化 対 策	4,043,988	緑化事業 250,754 緑道（1路線）の整備 歩道の緑化 魅力ある道路景観事業 街路樹等の植栽 緑化の推進及び普及 448,428 市民とのパートナーシップによる緑化 ガーデンプラザ等の運営 街路樹、街園の維持管理等 3,344,806	4,314,811 356,751 491,631 3,466,429
公 園 の 整 備	7,993,996	大公園の整備 545,242 洗堰緑地の整備 戸田川緑地の整備 オアシスの森づくり 小公園の整備 276,818 公園用地の取得 2,716,973 東山動植物園再生プランの策定 38,000 墓地公園整備事業会計への財源繰出 622,967 用地先行取得会計への財源繰出 3,793,996	9,067,069 432,943 207,627 2,829,851 10,000 727,425 4,859,223
公園の維持管理	7,845,515	一般公園の維持管理 4,797,734 大公園 36カ所 小公園 1,280カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 127,423 新規貸付 1,020区画 東山総合公園の運営 2,920,358 東山動植物園開園70周年記念事業	8,011,467 5,124,400 126,606 2,760,461
水辺環境の整備	75,000	河川環境整備 22,000 荒子川 庄内用水路 農業用水路環境整備 53,000 山西用水路 庄内用水路中井筋 庄内用水路稲葉地井筋	54,000 18,000 36,000

(3) 廃棄物の減量と処理

35,065,773 千円 (⑰) 35,584,374 千円)

1.5 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	27,163,693	年間作業計画ごみ量 73万 t ごみ収集（可燃・不燃等） 46万2千 t 資源収集 8万6千 t （紙製・プラスチック製容器包装等） 市民搬入 27万4千 t 資源化量 △9万2千 t ごみ収集処分経費 19,892,717 分別適正排出の推進 粗大ごみ等不法投棄防止対策 民間処分場への搬入（1万1千 t） 焼却灰等の資源化（7千 t） 溶融スラグの有効利用 溶融飛灰の山元還元処理 資源収集 7,213,238 ごみ収集車両の購入（7 両） 57,738	27,343,361 19,755,430 7,536,581 51,350
し尿処理対策	1,488,297	年間収集量 一般収集 14,649k1（下水投入） 浄化槽汚泥 27,976k1（下水投入） し尿収集処分経費 1,241,342 便所水洗化促進 167,046 し尿収集車両の購入（10両） 79,909	1,431,463 1,260,463 171,000 —
清掃施設整備	3,599,654	焼却工場の整備 2,554,014 PF I 手法による鳴海工場の改築 旧南陽工場の跡地整備 ごみ埋立処分場の整備 535,238 船見処分場の跡地整備 環境事業所の整備等 510,402	3,956,789 3,267,482 212,971 476,336
ごみ減量、リサイクルの推進等	2,814,129	ごみ減量の推進 783,882 第4次一般廃棄物処理基本計画の策定 レジ袋の削減運動 リユースカップ事業 3R推進全国大会 家庭用生ごみ処理機等購入補助	2,852,761 767,937

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 生ごみの分別収集・資源化 事業拡大の試験実施、資源化施設の整備 調査	
		リサイクル基金の積立	10,000
		廃棄物処理の指導	9,195
		管理運営費	2,011,052

3 市民の教育と文化

84,921,490 千円 (17) 88,926,386 千円)

4.5 %減

(1) 学 校 教 育

62,417,280 千円 (⑰) 65,851,037 千円)

5.2 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の運営、整備	29,126,571	小学校（260校）、中学校（110校）の運営 24,642,100 標準運営費 4,568,394 小学校 1 学級平均 698千円 中学校 1 学級平均 1,064千円 小学校 1 年生での30人学級の実施 小学校 2 年生での30人学級の実施拡大 16→136校 マ이스クールプランの実施 地域ぐるみの学校安全対策 その道の達人派遣事業 施設の整備 4,484,471 吉根小学校の新設 小学校（緑区）の新設 小学校（天白区）新設の実施設計 校舎の改築 1 校 1 校 校舎の増築 小学校 普通教室 28室 トイレの改修 12校 12校	29,515,969 24,974,936 4,885,983 4,541,033
高等学校の運営、整備	11,842,801	高等学校の運営 11,832,644 全日制 13校 定時制 3 校 運営費 1 学級平均 717千円 マイスクールプランの実施 施設の整備 10,157	11,439,223 11,424,223 15,000
幼稚園の運営、整備	2,083,717	幼稚園（28園）の運営 2,064,512 施設の整備 19,205	2,014,622 1,992,891 21,731
養護学校の運営、整備	1,155,189	養護学校（4校）の運営 602,055 高等部重複学級の増設 5→7 学級 マイスクールプランの実施 施設の整備 553,134 守山養護学校の増築	2,025,566 570,150 5,416 (1,450,000)

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
学 校 教 育 関 係 経 費	12,427,593	教育指導 1,534,684 スクールカウンセラーの配置 中学校 110校 高等学校 5→12校 学習支援講師の配置 116→124校 学校生活介助アシスタントの派遣 肢体不自由障害児学級の増設 2→4 学級 ふれあいフレンド事業 48→64校 エコ・フレンドシップ事業 外国籍等児童生徒の受入れ対策 英語が話せるなごやっ子の育成 外国人英語講師 90→118人 高校生の海外派遣 13校 子ども適応相談センターの運営 学校体育及び学校保健 1,175,574 元気いっぱいなごやっ子の育成 就学奨励 1,575,380 高等学校入学準備金の貸付 1 人 300,000円 教育センターの運営 587,870 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 野外教育施設の運営 267,907 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 7,183,178 施設整備費補助金 103,000 薬学部校舎改築の実施設計 (9,934,693)	14,970,555 1,437,709 1,065,574 1,700,998 568,713 262,868 — — (9,934,693)
私 学 助 成	2,872,958	授業料の補助 2,414,486 高等学校 218,400 課税総所得金額500万円以下 年75,000円 課税総所得金額500万円超650万円以下 年42,000円 幼稚園 2,196,086 就園奨励補助 年254,000～56,800円 →年257,000～56,900円 同時在園条件緩和 小学校1年生を同時在園とみなす	2,882,644 2,377,528 218,400 2,159,128

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		授業料補助 年57,500～37,000円 同時在園条件緩和 小学校1年生を同時在園とみなす 第3子以降加算 年15,000円 高等学校、幼稚園への補助等 458,472 高等学校施設設備費補助 90,639 1校平均 3,357千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 367,833	505,116 100,710 404,406
教育委員会の 運 営	2,908,451	教育委員会の運営 24,164 事務局の運営 2,884,287	3,002,458 24,164 2,978,294

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

14,022,944 千円 (⑪)

13,885,375 千円)

1.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	9,579,942	生涯学習の振興 7,071,218 トワイライトスクール 運営 158→191校 整備 34校 時間延長モデル事業 16校 部活動の振興 部活動顧問派遣事業 32→48校 土曜日の体験活動の推進事業 夏休み子ども英会話教室 青少年育成市民会議の事業助成 地域世話やき活動の推進事業 家庭の日普及促進事業 大人の知の拠点基本構想策定 生涯学習施設の運営 1,721,124 生涯学習推進センター 女性会館 生涯学習センター 16館 生涯学習センター分館 2館 上汐田教育集会所 青年の家 4館 楠学習センター 図書館 20館 生涯学習施設の整備 787,600 青少年教育施設の建設	8,766,553 6,934,225 1,708,328 124,000
スポーツ・レクリエーションの振興	4,443,002	市民スポーツの振興 614,647 なごやマイ・スポーツフェスティバル 名古屋シティマラソン 南京ジュニアスポーツ交流事業 名古屋・トリノ青少年サッカー交流事業 名古屋国際体操競技大会 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 14→16区 スポーツ・レクリエーション施設の運営 3,713,521	5,118,822 610,179 4,250,542

[illegible]

(3) 文 化

5,075,287 千円 (⑪)

5,441,737 千円)

6.7 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文 化 の 振 興	4,858,499	芸術文化の振興 1,329,973 個性的文化拠点づくりの推進 バンド・フェスティバルの開催 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 市民芸術祭の開催 芸術文化団体等への活動助成 文化振興事業積立基金の積立 文化財の保護 115,546 文化施設の運営 3,259,865 博物館 科学館 理工館・天文館改築の基本計画策定 美術館 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 13館 市民ギャラリー 2 館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 文化のみちの推進 51,608 旧川上貞奴邸の運営 揚輝荘の建物修復調査 10,000 市史（資料編）の編さん 91,507	5,224,949 1,163,201 122,903 3,780,823 51,777 8,000 98,245
文化施設の整備	216,788	金山南ビルボストン美術館棟の取得	216,788

(4) コミュニティ・市民活動

2,761,860 千円 (⑩)

2,931,395 千円)

5.8 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活 動 の 支 援	616,024	コミュニティセンター等の運営 360,044 コミュニティセンター 199→202カ所 準コミュニティセンター 28→27カ所 地区会館 5カ所 地域センター 6カ所 コミュニティセンターの建設 255,980 新規 4カ所	694,196 353,461 340,735
市 民 活 動 の 支 援	648,766	市民情報センターの運営 59,297 市民活動の推進 48,368 NPO活動支援施設の運営 なごやボランティア・NPOセンターの 運営 安心・安全で快適なまちづくりの推進 349,138 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 栄地区の安心・安全で快適なまちづくり の推進調査 路上禁煙対策 市民相談始め広聴活動 191,963 市民相談、外国人相談の実施 市民相談コーナーの運営 市政世論調査 区における広聴活動	612,419 63,360 68,174 257,911 222,974
魅力ある地域 づくりの推進	1,497,070	特色ある区の魅力づくりの推進 93,566 区民まつりの開催 特色ある区づくりの推進 運営費 1,403,504	1,624,780 198,836 1,425,944

(5) 男女平等参画

92,863 千円 (⑪)

98,311 千円)

5.5 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	92,863	男女平等参画推進センターの運営 76,926 D V (配偶者からの暴力)被害者支援センター 構想調査 5,000 男女平等参画施策の企画調査等 10,937	98,311 81,526 1,500 15,285

(6) 国 際 都 市

551,256 千円 (⑰)

718,531 千円)

23.3 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国 際 交 流	169,313	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 トリノ市姉妹都市提携 1 周年記念事業 留学生支援事業	283,479
国際交流施設の 運 営	381,943	名古屋国際センターの運営 360,873 国際留学生会館の運営 21,070	435,052 413,331 21,721

4 市街地の整備

185,387,230 千円 (⑪ 194,255,576 千円)

4.6 %減

(1) 市街地整備

23,333,149 千円 (⑪ 25,099,716 千円)

7.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	5,953,483	大曾根地区の整備 1,788,344 駅前広場、地下集客施設等 筒井地区の整備 710,874 築地地区の整備 47,807 稲永地区の整備 27,660 大曾根北地区の整備 510,609 鳴海地区の整備 89,641 有松地区の整備 550,181 大高地区の整備 357,140 都市整備事業 73,765 事務費等 1,797,462	5,931,177 1,458,075 606,298 107,625 45,820 473,782 123,100 869,609 393,775 95,544 1,757,549
市街地整備事業	9,426,165	栄公園施設の取得 1,394,134 ささしまライブ24の整備 3,717,068 椿町線アンダーパスの設計 事業推進用地の取得、活用 藤が丘地区の整備 191,090 民間市街地再開発事業 2,397,000 納屋橋西地区 牛島南地区 優良建築物等整備事業 509,180 名駅四丁目7番地区 名駅四丁目27番地区 市街地再開発事業会計支出金 1,188,885 事務費等 28,808	11,658,831 1,411,055 426,916 8,730 1,670,200 892,630 2,959,517 13,233 (4,276,550)
土地区画整理事業	2,825,358	土地区画整理組合への助成 922,571 特定公共施設整備補助 192,840 建築物等移転費補助 58,155 舗装工事費補助 215,633 道路築造費補助 102,702 公園整備費補助 117,478 公共下水道整備費補助 51,897 防災調整池設置費補助 183,866	2,991,603 1,127,821 200,000 131,556 231,585 171,531 148,586 51,897 192,666

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		大高南地区特定土地区画整理事業 337,292	527,508
		志段味地区特定土地区画整理事業 1,501,731	1,251,223
		茶屋新田地区土地区画整理事業推進調査	
		49,000	20,000
		事務費等 14,764	15,051
			(50,000)
都市計画調査等	5,128,143	都市計画調査 158,000	4,518,105
		総合都市交通体系調査	97,305
		下之一色南部地区土地区画整理事業調査	
		名鉄名古屋本線・山崎川～天白川間連続立	
		体交差事業の環境調査	
		都市計画基礎調査	
		「栄交流コア」の整備検討調査 10,000	12,000
		広小路ルネサンスの推進 67,000	80,000
		都市景観整備事業の推進 27,967	31,640
		名古屋都市センターの運営 299,366	301,708
		名古屋臨海高速鉄道株式会社への経営支援	
		484,852	—
		名古屋ガイドウェイバス株式会社への貸付	
		230,000	130,000
		名古屋環状2号線関連整備事業 1,000,000	1,000,000
		公共事業移転等資金の貸付 5,000	5,000
		その他都市計画関係経費 2,845,958	2,860,452
		野跡駅前未利用地の活用	

(2) 住 宅

23,169,281 千円 (⑪) 23,000,477 千円)

0.7 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	9,272,815	市営住宅の建設 4,658,521 公営住宅の建設（建替分の着工238戸） 4,584,521 更新住宅の建設 69,000 市営城北荘建替検討調査 5,000 定住促進住宅の建設（新規分の着工40戸） 115,055 既設市営中層住宅のエレベーターの設計 6,000 駐車場の整備 92,550 千種台ふれあいタウン整備事業 16,000 循環型社会対応住宅の整備基本計画の策定 18,000 住宅地区改良事業 193,942 密集住宅市街地の整備 391,663 筒井地区 葵地区 大曽根北地区 一番一丁目地区 民間住宅建設の推進 3,781,084 都心共同住宅供給事業（新規135戸） 定住促進住宅民間型の供給助成 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規100戸） 定期借地権付分譲住宅土地資金の貸付	9,761,354 4,918,814 4,216,089 697,725 5,000 16,921 8,600 121,192 118,391 25,000 73,349 424,159 4,054,928
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	11,164,874	市営住宅等（62,996→62,981戸）の維持管理 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備 子育て世帯に対する公営住宅等の家賃減額	10,417,542
建築指導行政等	2,731,592	建築審査・指導業務及び一般事務 1,265,960 建設廃棄物リサイクルの指導 建築紛争調停委員会の運営 建築受託工事の監理及び保全業務委託 1,465,632	2,821,581 1,275,534 1,546,047

(3) 交 通

91,418,530 千円 (⑩) 97,638,909 千円)

6.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	17,694,356	道路の新設改良 1,900,419 国道155号 弥富相生山線第4号 道路環境改善 歩行者系道路の整備 18,000 道路の舗装 806,000 橋りょうの整備 635,000 平子橋 伏屋橋 側溝改良 594,000 交通安全施設の整備 2,063,540 交差点改良、道路照明、防護柵等の交通安 全対策の推進 1,602,710 交通事故防止重点対策 61,830 コミュニティ道路の整備 97,000 コミュニティ・ゾーン形成事業 245,000 セイフティライブロード事業等 57,000 自転車利用環境整備 40,000 放置自転車対策 1,637,397 有料自転車駐車場 (93カ所) 放置禁止区域 (80カ所) 自転車等保管場所 (18カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 10,000,000	20,448,455 1,934,750 33,000 992,000 681,500 641,000 2,151,000 1,599,450 91,550 124,000 269,000 67,000 87,000 3,928,205 10,000,000
都市計画幹線 街路の整備	22,636,250	街路の改良 5,571,363 豆田町線 堀越天神橋線 橋りょうの整備 1,755,200 三階橋 長良橋 立体交差 9,865,942 J R 関西本線・近鉄名古屋線 名鉄名古屋本線 名鉄常滑線柴田架道橋 名鉄瀬戸線小幡架道橋	23,937,143 4,759,492 1,684,951 12,350,167

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		近鉄名古屋線長須賀架道橋 有料道路支援関連事業 5,436,878 新名西橋線 江川線 大津町線 用地先行取得会計支出金 6,867	5,129,108 13,425
高速道路の建設	11,250,000	名古屋高速道路公社への 出資金 5,485,000 建設資金貸付金 5,765,000	12,700,000 6,095,000 6,605,000
道路復旧工事等	1,366,000	受託による道路復旧工事等	1,849,000
道路橋りょうの 維持管理等	14,379,219	道路の維持補修 2,374,294 道路清掃 634,566 橋りょうの維持補修 599,846 交通安全施設の維持補修 1,803,936 公共事業用代替地の取得 800,000 放置自動車対策 20,572 その他道路関係経費 8,146,005	14,615,077 2,582,517 754,289 587,673 1,810,316 600,000 37,724 8,242,558
自動車駐車対策	964,673	駐車場案内システムの運営 83,178 路外駐車場の経営 226,228 久屋駐車場 (510台) 大須駐車場 (200台) 古沢公園駐車場 (247台) 大曽根駐車場 (146台) の整備 483,406 道路地下等駐車場の維持管理 171,861	1,224,320 83,817 388,178 607,425 144,900
自動車依存型 交通体系の改善	206,030	なごや交通戦略の推進 41,000 公共交通エコポイント事業の推進 カーフリーデーの実施 都心部における違法駐車抑制 124,622 パークアンドライド駐車場の推進 36,937 交通問題調査会の運営等 3,471	214,166 28,000 127,268 45,960 3,938 (9,000)
交通安全運動	428,176	交通安全運動の推進等 415,506 交通指導員(261人)の活動 交通安全重点対策の推進 違法駐車等防止の啓発 交通事故相談室の運営 12,670	439,243 426,456 12,787

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市 営 交 通 事 業 の 推 進	22,493,826	自動車運送事業会計 6,949,045 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 経営基盤安定化出資金 バス利用促進施設等整備費補助金 高速度鉄道事業会計 15,544,781 建設費補助金 建設費出資金 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 地下駅火災対策整備事業補助金 経営健全化出資金	22,211,505 7,091,131 15,120,374

(4) 港 湾・空 港

4,181,440 千円 (⑰)

3,931,496 千円)

6.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組 合 負 担 金	4,172,000	県市同額	3,921,000
空港関係経費	9,440	中部国際空港の利用促進等	10,496

(5) 情 報・通 信

1,566,230 千円 (⑰)

1,668,616 千円)

6.1 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推 進	1,566,230	電子市役所の推進等 電子申請システムの実証実験・運用 電子調達システムの運用 市税電子申告システムの運用・拡充 光ファイバー網の整備	1,668,616

(6) 水

41,718,600 千円 (⑰)

42,916,362 千円)

2.8 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安 定 給 水 と 水 処 理	41,718,600	木曽三川水源造成公社への貸付金 30,178 水道事業会計 167,800 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 750 下水道事業会計 41,519,872 雨水処理費負担金 水質規制経費負担金	42,916,362 30,806 425,750 650 42,459,156

5 市民の経済

85,026,448 千円 (⑪ 88,532,462 千円)

4.0 %減

(1) 産業振興

77,762,134 千円 (⑪ 78,882,134 千円)

1.4 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	7,483,738		6,603,081
		地域商業地の活性化、整備促進 314,240	317,543
		中心市街地活性化の推進 20,100	16,000
		商店街再生事業 18,250	20,000
		安心・安全・快適商店街推進事業助成 6,000	—
		商店街まちづくり推進事業助成 11,100	1,000
		商店街コミュニティ活性化事業助成 54,800	56,300
		商店街共同施設維持管理費助成 88,500	88,500
		商店街共同施設設置助成 4,700	7,500
		商店街空店舗活用事業助成 10,000	14,400
		商店街元気まつり開催助成 36,000	36,000
		な・ご・や商業フェスタ開催助成 32,800	36,450
		商店街活性化推進事業助成等 31,990	41,393
		大規模小売店舗立地法の運用 4,789	5,308
		商工業団体共同事業の促進 40,804	52,050
		商工業団体共同施設設置等助成 18,804	24,150
		商工業団体共同振興事業助成 22,000	27,900
		産業立地の推進 43,001	41,000
		シティセールス事業 16,001	11,000
		産業立地促進助成 27,000	30,000
		都市型工業団地の運営 63,689	66,904
		サイエンスパークの建設推進 2,496,058	1,696,327
		「テクノヒル名古屋」への企業誘致	
		サイエンスパーク事業推進調査	
		サイエンスパーク研究成果活用型共同研究	
		開発事業	
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		サイエンス交流プラザの取得割賦金	
		都市産業の育成 687,871	539,123
		新事業創出支援事業	
		地域密着型ビジネス創業支援施設の運営	
		伏見・長者町ベンチャータウン形成事業	
		研究開発・情報機能の強化 140,730	124,010

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		知的クラスター創成事業 都市型産業研究施設開設助成 地域経済の国際化の促進 外資系企業誘致推進事業 海外経済交流の促進 輸出促進助成 産業デザインの振興 デザイン活用支援事業 ファッション産業の振興 伝統的地場産業の振興 伝統産業若手技術者育成事業助成 伝統産業新商品開発事業助成 中小企業従業員対策 中小企業情報センターの運営 中小企業の活動助成、育成指導等 ISO認証取得助成 特許権取得支援事業 なごやモノづくりカレッジ メッセナゴヤ2006の開催 めっき業種等上下水道使用料特例措置負担金 産業振興施設の運営 中小企業振興会館の運営 国際展示場の運営 国際会議場の運営 その他産業関係経費	153,052 51,900 75,590 12,447 172,743 84,346 157,786 56,908 2,046,385 501,716 496,268 1,048,401 949,659
金 融 対 策	68,751,875	商工業振興資金貸付金 融資目標 626億円 経営基盤強化資金貸付金 融資目標 361億8千万円 短期経営資金貸付金 融資目標 156億円 経営安定資金貸付金 融資目標 330億円 新事業創出資金貸付金 融資目標 6億円 新産業支援資金貸付金 融資目標 4億円 ものづくり産業支援資金貸付金 商業地整備促進資金貸付金 創業・事業展開支援資金貸付金	70,821,092 15,200,000 2,500,000 1,000,000 21,000,000 400,000 500,000 500,000 100,000 2,400,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		経営活性化資金貸付金 22,100,000	26,100,000
		機械類貸与事業資金貸付金 600,000	700,000
		小規模事業金融公社事業基盤強化補助金	
		202,700	245,000
		信用保証協会への出捐 100,000	100,000
		金融対策事務費等 49,175	76,092
工 業 研 究 所 の 運 営	1,526,521	運営費 1,309,929	1,457,961
		技術情報交流事業 104,300	1,237,331
		新技術の開発、研究等 112,292	103,374
		モノづくり中小企業総合技術支援	117,256

(2) 観光・コンベンション

1,749,585 千円 (⑰)

4,061,095 千円)

56.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	1,749,585	観光客誘致対策 485,965 観光ルートバスの運行 観光プロモーション映像の製作等 コンベンション誘致対策 231,591 コンベンションボランティア制度の実施 コンベンション開催準備資金貸付金 国際会議開催助成 観光案内所（３カ所）の運営 138,901 名古屋城の運営 756,921 名古屋城宵まつりの開催 名古屋城本丸御殿の基本設計 名古屋城本丸御殿復元推進事業 本丸御殿障壁画復元模写・保存修理 名古屋能楽堂の運営 136,207	4,061,095 447,043 236,511 121,394 738,753 140,053 (2,377,341)

(3) 都 市 農 業

1,719,572 千円 (⑪)

1,806,609 千円)

4.8 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農 業 振 興 対 策	223,730	農業振興対策 88,374 「農」との出会い・交流事業 地産地消の推進 農園のあるまちづくり事業 市民農園の運営 優良農地保全利用対策事業 農業金融対策 1,993 水田農業構造改革対策 10,135 野菜生産価格安定対策 2,724 野菜栽培保証事業 1,329 緑化用苗木育成 62,895 野鳥観察館の運営 6,306 松くい虫の防除 3,334 畜産振興対策 3,194 農業共済事業会計への財源繰出 43,446	228,540 103,886 2,837 13,530 1,317 1,348 66,878 6,086 4,068 3,425 25,165
農 業 用 施 設 の 整 備	286,146	農業用水路の整備 80,000 土地改良事業 69,228 農業用水路の維持管理等 136,918	312,514 95,000 74,109 143,405
農 業 公 園 の 運 営	634,786	農業センターの運営 262,383 東谷山フルーツパークの運営 213,513 農業文化園の運営 158,890	679,916 262,429 240,721 176,766
農 業 委 員 会 の 運 営 等	574,910	農業委員会の運営 197,750 一般管理事務 377,160	585,639 202,563 383,076

(4) 消費者・勤労者

3,795,157 千円 (⑪)

3,782,624 千円)

0.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	3,612,927	消費生活フェアの開催 8,820 8,100 消費生活の啓発指導等 14,132 17,118 消費生活センターの運営 90,133 92,278 生鮮食料品の集荷促進 32,288 13,535 適正計量と正量取引の確保 13,514 15,088 小売市場共同購入資金の貸付 5,000 5,000 小売市場の育成指導等 17,914 20,311 公設市場の維持管理 46,695 28,255 市場及びと畜場会計への財源繰出 3,384,431 3,364,102 (27,239)	3,591,026
勤 労 者 福 祉	182,230	未組織労働者等福祉資金の貸付 49,700 49,700 愛知県労働者住宅生活協同組合への貸付 100,000 100,000 勤労者福祉事業助成等 14,557 22,943 労働相談の実施等 17,973 18,955 若年者就労支援事業	191,598

6 人権と市民サービス

211,362,640 千円 (⑰) 210,910,986 千円)

0.2 %增

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	101,700	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 98,850 文化センター（２カ所）の運営 戦争に関する資料館調査会に関する事業 2,850	109,635 106,785 2,850
市議会等の運営	4,122,865	市議会 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 愛知県知事選挙の執行 市・県議会議員一般選挙の準備	4,100,991 2,575,310 939,539 — — (586,142)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	14,061,834	区役所・支所の運営 戸籍事務の電算化 印鑑登録システムの改修 区役所・支所の施設整備 支所業務拡充に伴う支所庁舎の改修調査	13,684,169 13,635,136 49,033
市政の企画、 広 報 等	193,076,241	市政の企画、調査 名古屋新世紀計画2010第３次実施計画の 策定 産業技術未来博物館構想調査 愛・地球博記念事業 行財政改革の推進 行政評価の実施 市政の広報 広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 広域・国際広報の実施 名古屋まつりの開催 市政資料館の運営 名古屋市公館の運営 統計調査 徴税事務	193,016,191 61,046 23,398 447,758 164,100 103,254 58,289 1,431,711 15,975,511

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		人事管理、職員の退職手当	15,423,899
		恩給及び退職年金	513,000
		市の一般管理	6,417,193
		ネーミングライツの導入準備	
		公債償還基金借入金の返還	8,621,800
		用地先行取得会計支出金	3,875,792
		公債会計支出金	141,216,679
		予備費	100,000
		土地開発公社の経営健全化	<2,086,670>
		事務費負担金	
		用地取得資金借入金の利子補助	
			(1,061,801)

(参考) 子ども青少年局分を再掲

86,026,804 千円 (⑪)

80,086,881 千円)

7.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
子ども青少年 育 成 支 援	56,436,231	児童手当 12,702,000	51,870,802 9,624,000
児童福祉より	54,447,642	小学校第3学年修了 143,900人 →小学校第6学年修了 200,100人 第1子・第2子 月 5,000円 第3子以降 月10,000円	
障害者福祉より	222,107	児童扶養手当 8,177,390	8,175,883
その他社会福祉 関係経費より	127,000	18歳以下 26,550→26,400人 全額支給 月41,880円 一部支給 月9,880～41,870円	
母子保健対策 より	1,431,595	ひとり親家庭手当 515,951	—
その他保健衛生 関係経費より	1,834	18歳以下受給開始後3年間 13,000人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円	
生涯学習の推進 より	198,053	子育て支援の推進 1,420,962	1,417,889
勤労者福祉より	8,000	子育て支援手当の支給 3歳未満児の第3子以降 5,300→5,200人 月20,000円 保育料第3子以降無料化 3歳未満児の第3子以降 1,240→1,040人 病後児保育モデル事業 1→2カ所 次世代育成支援センターの設置調査 なごや子育て情報プラザの運営 地域子育て支援センター事業 保育所等 17→25カ所 地域子育て支援ネットワーク事業 16カ所 なごやつどいの広場助成事業 10カ所 名古屋のびのび子育てサポート事業	
		児童虐待等への対応 469,311	378,386
		なごやこどもサポート連絡会議の開催 一時保護施設の運営 児童虐待防止事業 施設ケアの充実 なごやっ子SOSの24時間受付	
		児童の健全育成 910,680	946,999

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		子ども会活動の振興 2,820→2,862団体 児童遊園地・どんぐりひろば 留守家庭児童健全育成事業補助 187→184カ所 ひとり親家庭保護者負担額減免 地域世話やき活動 乳幼児医療費の助成 5,109,838 5,039,823 就学前 112,900→110,650人 小学生医療費の助成 242,201 — 小学校1～3年生(入院のみ) 30,900人 ※平成18年8月実施予定 ひとり親家庭等医療費の助成 1,454,689 1,352,138 18歳以下 37,100→39,900人 ひとり親家庭等の援護 290,939 210,064 就業相談センターの開設 ひとり親家庭等の自立支援 青少年の自立支援 2,900 — 青少年の健全育成 191,125 195,803 青少年育成市民会議の事業助成 民間施設への措置等 19,871,488 19,100,823 障害児施設給付費制度の実施 565,741 510,950 その他児童福祉関係経費 2,720,480 3,072,545 障害者自立支援制度の実施 148,844 146,484 介護給付 居宅介護等 在宅障害児(者)の援護 54,155 49,770 中学・高校生の障害児放課後支援事業 発達障害児(者)相談支援事業 19,108 24,598 母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 127,000 93,000 妊婦、乳幼児の健康診査等 636,704 629,426 子育て支援の推進 93,132 91,834 子育てサロン(16カ所) 子育て総合相談窓口(16カ所) 不妊治療費助成事業 70,000 90,000 未熟児、身体障害児の養育等 181,637 236,572 小児慢性特定疾患の治療研究 403,823 428,503 先天性代謝異常症の検査等 46,299 46,945 健康づくりの推進 1,629 1,287 その他保健医療関係事務 205 80	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		若年者就労支援事業	8,000 7,000
施 設 の 運 営、 整 備 等	29,590,573	民間施設の援護	5,538,213
（ 児童福祉より	28,390,786	運営費補給金	
その他社会福祉		休日保育事業 4カ所	
関係経費より	67,403	延長保育事業	
建築物の耐震		85→91カ所	
対策等より	61,196	家庭保育室 30人	
生涯学習の推進		託児室 127人	
より	1,071,188	一時保育事業 16→18カ所	
		子どもの短期入所生活援助事業 13カ所	
		産休・育休あけ保育所入所予約事業	
		53→55カ所	
		保育所地域活動事業 71カ所	
		障害児療育相談	
		幼稚園・保育所一体化施設の設置検討	
		1,000	—
		民間保育所の整備補助	384,938 285,630
		新規3カ所 継続3カ所	
		新設 中村区 定員 110人	
		新設 守山区 定員 90人	
		新設 緑 区 定員 90人	
		新設 緑 区 定員 90人	
		新設 名東区 定員 120人	
		改築 中川区 定員 120人	
		民間児童養護施設の整備補助	117,303 58,392
		移転改築 緑区 定員増 8人(28→36人)	
		災害弱者支援施設の耐震対策	61,196 68,922
		改修工事 8施設	
		市立施設の運営	22,441,772 22,026,872
		保育所 124カ所	
		定員 11,808→11,833人	
		(うち3歳未満児 3,033人)	
		入所枠の拡大 67→73カ所	
		障害児受入枠の拡大 1園3→4人	
		延長保育 36→41カ所	
		児童福祉センター	
		地域療育センター 2カ所	
		児童館 17カ所	
		とだがわこどもランド	
		若葉寮始め 7カ所	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		青年の家 4 館 児童福祉センター移転改築の基本設計 15,000	5,000
		第 2 児童相談所の設置調査 3,000	—
		玉野川学園の改築調査 2,000	2,000
		高岳児童館の改築 169,948	16,889
		瑞穂児童館移転改築の基本設計 1,200	—
		社会福祉事務所の運営等 67,403	—
		D V （配偶者からの暴力）被害者への相談 支援	
		青少年教育施設の建設 787,600	124,000

2 特 別 会 計

交通災害共済事業会計 369,148 千円 (⑪) 635,515 千円) 41.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
共済事業の運営	369,148	平成18年 9 月末事業廃止予定 共済金支給は平成21年 9 月末まで 共済掛金 年 600円 共済事業 280,100 480,000 死亡 180万円 (遺児等 1 人につき40万円加算) 傷害 2 万円～180万円 事務費 89,048 155,515	635,515

国民健康保険会計 199,138,322 千円 (⑪) 187,151,220 千円) 6.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	129,685,973	療養諸費 117,358,857 109,788,142 一般被保険者 77,058,502 76,420,821 退職被保険者 40,300,355 33,367,321 高額療養費 10,527,688 10,049,319 一般被保険者 7,458,775 7,392,444 退職被保険者 3,068,913 2,656,875 出産育児一時金・葬祭費等 1,799,428 1,884,650 出産育児一時金 1 件300, 000→350, 000円 葬祭費 1 件50, 000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 36,582,384 (28.2) 国庫 31,982,523 (24.7) 県費 5,745,249 (4.4) 療養給付費交付金 32,407,108 (25.0) 共同事業交付金 13,014,153 (10.0) その他収入 296,210 (0.2) 一般会計繰入金 9,658,346 (7.5) 計 129,685,973 (100)	121,722,111

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
老人保健拠出金	40,016,039	老人保健拠出金 (財源) 千円 % 保険料 13,955,158 (34.9) 国庫 11,297,033 (28.2) 県費 1,993,594 (5.0) 療養給付費交付金 6,246,423 (15.6) 一般会計繰入金 6,523,831 (16.3) 計 40,016,039 (100)	44,973,625
介 護 納 付 金	11,656,926	介護納付金 (財源) 千円 % 保険料 4,895,508 (42.0) 国庫 4,599,550 (39.4) 県費 699,415 (6.0) 療養給付費交付金 346,273 (3.0) 一般会計繰入金 1,116,180 (9.6) 計 11,656,926 (100)	11,603,913
運 営 費 等	17,779,384	運営費等 保険料のコンビニエンスストアでの収納 (財源) 千円 % 保険料 8,804,955 (49.5) 国庫 1,052,299 (5.9) 県費 1,250,852 (7.0) その他収入 7,615 (0.1) 一般会計繰入金 6,663,663 (37.5) 計 17,779,384 (100)	8,851,571

老人保健会計				167,633,992 千円 (⑪)	171,340,706 千円)	2.2 %減
事 項	予 算 額	説 明			前年度予算額	
	千円	千円			千円	
医 療 給 付 費	166,981,708	医療の給付 (財源) 千円 % 支払基金交付金 94,842,293 (56.8) 国庫 48,092,940 (28.8) 県費 12,023,236 (7.2) その他収入 3 (0.0) 一般会計繰入金 12,023,236 (7.2) 計 166,981,708 (100)			170,684,821	
審 査 支 払 手 数 料 等	652,284	審査支払手数料 652,283 雑支出 1 (財源) 千円 % 支払基金交付金 652,283 (100) その他収入 1 (0.0) 計 652,284 (100)			655,885 655,884 1	

介護保険会計				108,430,676 千円 (⑰)	99,093,104 千円)	9.4 %増
事 項	予 算 額	説 明			前年度予算額	
	千円	千円			千円	
保 険 給 付 費	101,434,516	保険の給付			101,289,140	94,586,714
		審査支払手数料			145,376	94,437,478
		(財源)			千円 %	149,236
		保険料			21,246,461 (20.9)	
		国庫			21,148,234 (20.9)	
		県費			14,934,340 (14.7)	
		支払基金交付金			31,367,354 (30.9)	
		その他収入			90,001 (0.1)	
		一般会計繰入金			12,648,126 (12.5)	
		計			101,434,516 (100)	
		地域支援事業費	1,801,769	介護予防事業		
運動器の機能向上事業					—	
低栄養改善指導事業						
口腔機能向上指導事業等						
包括的支援事業等				1,076,818	—	
地域包括支援センターの運営						
介護給付費通知の実施等						
(財源)				千円 %		
保険料				342,229 (19.0)		
国庫				617,157 (34.3)		
県費				308,578 (17.1)		
支払基金交付金				224,648 (12.5)		
その他収入				579 (0.0)		
一般会計繰入金				308,578 (17.1)		
計			1,801,769 (100)			
財政安定化基金 拠 出 金	321,970	財政安定化基金拠出金			111,370	81,893
		財政安定化基金償還金			210,600	81,893
		(財源)			千円	—
		保険料			321,970	
基金会計繰出金	671,732	介護給付費準備基金への積立				—
		(財源)			千円	
		保険料			671,732	
運 営 費 等	4,200,689	運営費等				4,424,497

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		(財源) 千円 % 保険料 18,748 (0.4) 国庫 234 (0.0) その他収入 6,432 (0.2) 一般会計繰入金 4,175,275 (99.4) 計 4,200,689 (100)	
母子寡婦福祉資金貸付金会計 757,114 千円 (⑪) 725,799 千円) 4.3 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子寡婦福祉資金貸付金	757,114	事業開始資金始め13種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 児童扶養資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 376,114 (49.7) 公債会計繰入金 254,000 (33.5) 一般会計繰入金 127,000 (16.8) 計 757,114 (100)	725,799
農業共済事業会計 92,895 千円 (⑪) 89,549 千円) 3.7 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
共済事業の運営	92,895	共済事業 47,025 水稻引受面積 580ha 麦引受面積 10ha 家畜引受頭数 成乳牛 230頭 園芸施設及び作物 温室面積 108,000m ² 事務費 45,870	89,549 45,473 44,076

市場及びと畜場会計 15,659,468 千円 (⑪) 13,289,267 千円) 17.8 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,748,261	本場、北部市場の経営 4,534,341 本場、北部市場の整備 213,920 本場、北部市場基幹設備改修工事	4,796,090 4,581,310 214,780
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	10,911,207	高畑、南部市場の経営 2,056,731 と畜場の経営 546,627 南部市場の整備 8,307,849 施設の建設 周辺水路整備等	8,493,177 1,445,030 555,335 6,492,812
市街地再開発事業会計 4,700,171 千円 (⑪) 7,042,716 千円) 33.3 %減			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	4,700,171	市街地再開発事業 2,844,827 日比野地区 184,442 鳴海駅前地区 482,583 有松駅前地区 2,177,802 施設建築物（住宅棟）の建設 基金会計への繰出 13,508 公債会計への繰出 1,592,173 元金 1,381,962 利子 204,665 手数料等 5,546 事務費 249,663	7,042,716 5,164,327 70,395 3,648,384 1,445,548 — 1,620,267 1,328,397 277,902 13,968 258,122

墓地公園整備事業会計 1,686,744 千円 (⑰) 1,889,649 千円) 10.7 %減			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	1,409,339	事業用地の取得等 209,772 266,000 整 備 1, 020区画 166,000 142,000 公債会計への繰出 1,033,567 1,253,040 元金 703,600 877,200 利子 143,734 156,182 手数料等 186,233 219,658	1,661,040
公 園 整 備	277,405	事業用地の取得等 143,301 97,000 公債会計への繰出 134,104 131,609 元金 21,080 17,620 利子 33,119 37,072 手数料等 79,905 76,917	228,609
基金会計 126,350,604 千円 (⑰) 126,635,327 千円) 0.2 %減			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基 金 の 管 理	126,350,604	基金への積立等 教育基金 13,657 34,072 火災等損害てん補積立基金 77,489 77,461 住宅敷金積立基金 1,129,814 643,173 名古屋城整備積立基金 5,030 5,042 名古屋城本丸御殿積立基金 50,572 50,208 交通災害共済積立基金 353,166 175,514 文化振興事業積立基金 53,047 53,058 国際交流事業積立基金 13,177 12,565 大規模施設整備積立基金 3 3 高速度鉄道建設積立基金 44 44 環境保全基金 3,162 3,050 中区役所等管理基金 35,054 7,564 介護給付費準備基金 671,889 920,440 公債償還基金 123,942,375 124,245,394 財政調整基金 2,125 407,739	126,635,327

用地先行取得会計 25,256,070 千円 (⑪) 17,413,231 千円) 45.0 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公 共 用 地 の 先 行 取 得	19,502,524	公共用地の先行取得 15,495,169 一般会計への繰出 142,931 公債会計への繰出 3,864,424 元金 3,683,133 利子 181,291	10,031,104 1,400,000 3,771,721 4,859,383 4,611,494 247,889
都市開発用地の 取 得	5,753,546	都市開発用地の取得 1,492,359 一般会計への繰出 482,101 公債会計への繰出 3,779,086 元金 3,537,528 利子 241,558	7,382,127 2,280,464 378,479 4,723,184 4,398,556 324,628
公債会計 682,173,434 千円 (⑪) 678,740,633 千円) 0.5 %増			
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起 債 額 の 繰 出	201,216,000	一般会計 101,085,000 母子寡婦福祉資金貸付金会計 254,000 市場及びと畜場会計 5,391,000 市街地再開発事業会計 1,193,000 墓地公園整備事業会計 403,000 用地先行取得会計 16,928,000 病院事業会計 1,838,000 水道事業会計 5,311,000 下水道事業会計 31,549,000 自動車運送事業会計 3,064,000 高速度鉄道事業会計 34,200,000	196,606,000 110,363,000 186,000 3,958,000 2,127,000 475,000 3,531,000 2,053,000 5,000,000 28,648,000 3,194,000 36,627,000 (444,000)
公 債 償 還 金 等	480,957,434	元金 224,948,331 利子 85,541,141 手数料 1,707,254 借換債 120,800,000 公債事務 102,818 基金会計への繰出 47,857,890	482,134,633 219,802,622 93,460,829 1,619,120 118,580,000 91,202 48,580,860

3 公 営 企 業 会 計			
病院事業会計	28,482,723 千円(⑰)	28,107,867 千円)	1.3 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 市 民 病 院	8,871,423	経営費 8,363,932 24診療科 498床 入院 1 日 427人、外来 1 日 1,165人 診療備品の購入等 507,491 超音波白内障手術装置	10,715,665 8,340,812 516,853 (1,858,000)
守 山 市 民 病 院	3,485,369	経営費 3,311,960 15診療科 200床 入院 1 日 175人、外来 1 日 520人 緩和ケア病棟整備のための調査 診療備品の購入等 173,409 全身用X線コンピュータ断層診断装置	3,491,262 3,315,707 175,555
城 西 病 院	4,458,336	経営費 4,308,062 19診療科 305床 入院 1 日 265人、外来 1 日 800人 診療備品の購入等 150,274	4,487,848 4,309,079 178,769
城 北 病 院	6,992,447	経営費 4,691,441 19診療科 251床 入院 1 日 228人、外来 1 日 885人 新病院の整備 2,177,000 診療備品の購入等 124,006	4,656,268 4,515,198 — 141,070
緑 市 民 病 院	4,675,148	経営費 4,417,108 18診療科 300床 入院 1 日 263人、外来 1 日 875人 耐震改修 40,800 診療備品の購入等 217,240	4,756,824 4,518,486 10,000 228,338

水道事業会計 82,254,981 千円 (⑰) 80,060,456 千円) 2.7 %増			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	53,694,186	1 日平均給水量 834,000立方メートル 給水戸数 1,182,000戸 電話総合窓口の開設 第2次配水管網整備事業 65.5km 配水管の耐震化	53,925,657
施 設 の 改 良 等	19,679,477	第2次水道基幹施設整備事業 6,500,000 大治浄水場の新ポンプ所築造等 第2次配水管網整備事業 34.5km 5,546,954 配水管の耐震化 施設の改良等 7,632,523 清須市水道用施設の取得	16,063,934 6,500,000 4,496,541 5,067,393
企業債の償還等	8,881,318		10,070,865
工業用水道事業会計 1,550,319 千円 (⑰) 1,615,256 千円) 4.0 %減			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	873,246	1 日平均給水量 65,400立方メートル 給水事業所数 108事業所	880,637
施 設 の 改 良 等	650,780	配水管布設工事等	697,856
企業債の償還等	26,293		36,763

下水道事業会計		163,787,984 千円 (⑰)	158,222,918 千円)	3.5 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円	
経 営 費	80,307,214	処理面積 27,880ha 1日平均処理水量 1,221,000立方メートル	78,940,567	
下 水 道 の 拡 張 事 業	44,000,000	普及促進事業 7,056,000 浸水対策事業 12,413,000 緊急雨水整備事業 9,592,000 下水道施設のリフレッシュ事業 10,995,000 水環境の向上事業 3,944,000	45,000,000 6,500,000 12,200,000 12,700,000 11,500,000 2,100,000	
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	161,050	水洗便所改造資金貸付金 62,350 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 98,700 限度額 390千円	168,800 73,100 95,700	
企業債の償還等	39,319,720		34,113,551	

自動車運送事業会計 31,130,585 千円 (⑰) 43,710,586 千円) 28.8 %減			
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	25,570,182	運転キロ 1 日当たり 98,400km 乗車人員 1 日当たり 294,700人 最多運転車両数 1 日当たり 906両	39,659,152
車 両 の 整 備	3,300,884	アイドリングストップ付ノンステップバスの 購入 (140両) 低公害バス (30両)	1,611,363
施 設 の 整 備	415,595	停留所施設の整備 113,232 113,232 照明付標識 (160基) 46,200 46,200 上屋 (30基) 45,675 45,675 ベンチ (50基) 9,450 9,450 地域巡回バス専用標識 (140基) 11,907 11,907 施設の整備 302,363 419,707 (109,819)	642,758
企業債の償還等	1,843,924		1,797,313

高速度鉄道事業会計 154,840,759 千円 (①)

179,016,625 千円)

13.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	91,783,525	営業キロ 89.1km 1号線 (高 畑～藤 が 丘) 20.6km 2号線 (大 曾 根～名古屋港) 14.9km 3号線 (上小田井～赤 池) 20.4km 4号線 (大 曾 根～名古屋大学～ 新 瑞 橋～金 山) 17.5km 6号線 (中村区役所～野 並) 14.9km 上飯田線 (平 安 通～上 飯 田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,138,000人 最多運転車両数 1日当たり 654両(112編成)	119,659,873
地 下 鉄 の 建 設	7,446,123	6号線 (野 並～徳 重)	4,239,803
施 設 の 整 備	7,549,327	バリアフリー施設の整備 1,589,684 エレベーター等の整備 (継続9駅 新規4駅) 地下駅の火災対策 828,835 I Cカード乗車券の導入調査 3,150 駅務機器の整備 2,151,896 施設の整備 2,975,762	6,654,297 2,419,003 1,194,895 — 564,926 2,475,473
企業債の償還等	48,061,784		48,462,652

市 税 予 算 額 比 較

税 目	平 成 18 年 度 予 算 額 千円	構 成 比 %	(イ) 平成17年度 当 初 予 算 額 千円	構 成 比 %	(ロ) 平成17年度 現 計 予 算 額 千円	構 成 比 %	対前年度比率	
							(イ)に比し %	(ロ)に比し %
市 民 税	223,001,000	46.8	201,139,000	43.6	201,139,000	43.6	110.9	110.9
個 人	143,400,000	30.1	126,213,000	27.4	126,213,000	27.4	113.6	113.6
法 人	79,601,000	16.7	74,926,000	16.2	74,926,000	16.2	106.2	106.2
固 定 資 産 税	181,775,000	38.1	187,677,000	40.7	187,677,000	40.7	96.9	96.9
軽 自 動 車 税	1,388,000	0.3	1,309,000	0.3	1,309,000	0.3	106.0	106.0
市 た ば こ 税	18,185,000	3.8	17,668,000	3.8	17,668,000	3.8	102.9	102.9
特別土地保有税	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	100.0	100.0
事 業 所 税	14,460,000	3.0	14,153,000	3.1	14,153,000	3.1	102.2	102.2
都 市 計 画 税	38,086,000	8.0	39,278,000	8.5	39,278,000	8.5	97.0	97.0
計	476,896,000	100	461,225,000	100	461,225,000	100	103.4	103.4

(注) 都市計画税は、街路・公園・下水道整備などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充当。

公 債 事 業

事 業 名	事 業 費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
(一 般 会 計)					
社 会 福 祉 施 設 整 備	2,656,000	173,400	1,380,000	—	1,102,600
老 人 福 祉 施 設 整 備	44,674	—	44,000	—	674
衛 生 監 視 検 査 施 設 整 備	237,000	18,725	218,000	—	275
霊 園 斎 場 整 備	46,900	—	46,000	—	900
保 健 所 整 備	31,992	—	29,000	—	2,992
子 ども 青 少 年 施 設 整 備	936,600	18,281	639,000	278,250	1,069
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	483,443	—	447,000	12,540	23,903
区 役 所 整 備	1,262,382	—	1,224,000	30,832	7,550
地 域 振 興 施 設 整 備	255,980	—	182,000	—	73,980
産 業 振 興 事 業	1,546,098	—	1,546,000	—	98
公 共 土 木 事 業	39,877,296	11,451,100	27,701,000	85,000	640,196
直 轄 道 路	10,000,000	—	10,000,000	—	—
道 路 整 備	6,068,406	868,800	5,036,000	—	163,606
自 転 車 駐 車 場 整 備	99,000	49,500	49,000	—	500
土 地 区 画 整 理	3,589,890	422,900	3,165,000	—	1,990
街 路	15,563,000	8,305,900	6,783,000	—	474,100
都 市 基 盤 河 川 改 修	2,397,000	1,598,000	799,000	—	—
排 水 施 設 等 整 備	2,160,000	206,000	1,869,000	85,000	—
公 園 緑 地 整 備	2,369,530	740,000	1,611,000	—	18,530
住 宅 建 設	4,726,770	2,259,019	2,437,000	10,378	20,373

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
消防施設整備	1,642,507	110,475	1,362,000	94,120	75,912
野外教育センター整備	15,000	—	10,000	—	5,000
義務教育施設整備	6,837,652	1,768,151	3,459,000	—	1,610,501
校舎増改築等	3,223,305	866,372	904,000	—	1,452,933
大規模改造	3,614,347	901,779	2,555,000	—	157,568
高等学校整備	915,980	55,129	860,000	—	851
養護学校整備	538,810	—	392,000	—	146,810
生涯学習施設整備	28,339	1,784	26,000	—	555
庁舎整備	2,200,000	108,031	1,206,000	—	885,969
高速道路建設資金貸付金	5,765,000	—	5,765,000	—	—
高速道路事業出資金	5,485,000	—	5,485,000	—	—
市立大 学施設整備補助金	4,465,000	—	4,170,000	—	295,000
高速度鉄道事業補助金	2,104,000	—	2,104,000	—	—
高速度鉄道事業出資金	7,942,000	—	7,942,000	—	—
減税補てん債	5,800,000	—	5,800,000	—	—
臨時財政対策債	25,000,000	—	25,000,000	—	—
計	123,213,953	16,704,095	101,085,000	511,120	4,913,738
(特別会計)					
母子寡婦福祉資金貸付金	757,114	—	254,000	324,114	179,000
中央卸売市場整備	211,120	—	210,000	—	1,120
食肉流通施設整備	7,555,150	2,186,445	5,181,000	184,191	3,514
市街地再開発事業	2,384,470	189,596	1,193,000	916,480	85,394
墓地公園整備	428,000	—	403,000	—	25,000
公共用地先行取得	15,495,169	—	15,484,000	—	11,169

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
都市開発用地取得	1,492,359	—	1,444,000	—	48,359
計	28,323,382	2,376,041	24,169,000	1,424,785	353,556
(公営企業会計)					
病院整備	1,838,000	—	1,838,000	—	—
水道事業建設	5,000,000	—	5,000,000	—	—
水道事業 高金利対策借換債	311,000	—	311,000	—	—
下水道事業建設	26,200,000	—	26,200,000	—	—
水洗便所改造資金貸付金	36,000	—	36,000	—	—
下水道事業 高金利対策借換債	5,313,000	—	5,313,000	—	—
自動車運送事業整備	3,064,000	—	3,064,000	—	—
高速度鉄道事業建設	7,329,000	—	7,329,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費平準化債	7,792,000	—	7,792,000	—	—
高速度鉄道事業特例債	7,545,000	—	7,545,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	6,534,000	—	6,534,000	—	—
高速度鉄道事業 高資本費対策借換債	5,000,000	—	5,000,000	—	—
計	75,962,000	—	75,962,000	—	—
合計	227,499,335	19,080,136	201,216,000	1,935,905	5,267,294

予 算 定 員 表

会 計 名	(イ)平成18年度 定 員 人	平 成 17 年 度 定 員			増 △ 減 (イ) - (ロ) 人	
		当 初 人	補 正 人	(ロ) 計 人		
一 般 会 計	17,809	17,862	—	17,862	△	53
一 般 職 員	14,367	14,419	—	14,419	△	52
消 防 職 員	2,255	2,257	—	2,257	△	2
教 員	1,187	1,186	—	1,186		1
特 別 会 計	652	(666) 2,124	—	(666) 2,124	(△ △	14) 1,472
交通災害共済事業会計	2	3	—	3	△	1
国民健康保険会計	233	231	—	231		2
介護保険会計	279	293	—	293	△	14
農業共済事業会計	4	4	—	4		—
市場及びと畜場会計	101	101	—	101		—
市街地再開発事業会計	24	25	—	25	△	1
公 債 会 計	9	9	—	9		—
(市立大学会計)	—	(—) 1,458	—	(—) 1,458	△	(—) 1,458
合 計	18,461	(18,528) 19,986	—	(18,528) 19,986	(△ △	67) 1,525
公 営 企 業 会 計	8,688	8,756	—	8,756	△	68
病 院 事 業 会 計	1,462	1,464	—	1,464	△	2
水 道 事 業 会 計	1,500	1,518	—	1,518	△	18
工業用水道事業会計	21	21	—	21		—
下 水 道 事 業 会 計	1,182	1,194	—	1,194	△	12
自動車運送事業会計	1,620	1,640	—	1,640	△	20
高速度鉄道事業会計	2,903	2,919	—	2,919	△	16
総 計	27,149	(27,284) 28,742	—	(27,284) 28,742	(△ △	135) 1,593

(注) 1 この表には、特別職を含まない。

2 平成17年度の()書きは、市立大学を公立大学法人与みなした場合の数値を掲げた。